

基本	事業⊐	ード	2	0030001 担当	果所名	保健給食課			
基本	丰	Ě名	学材	給食管理運営事業					
総の合位	分	野	3	子育て・教育					
振置	政	策	2	学校教育の充実					
計 ^づ 画け	施	策	1	教育環境の充実			総合振興計画	38	ページ
安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。									
基本	事業の)概要							

 対象
 市立小中学校児童生徒

 意図(対象をどのようにしたいか)
 安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類	3年度	評価年度(4年度)	6年度	他団体の指標(数値)
基本事 未相惊	拍标の昇式	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他创体の指標(数値)
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(5箇所)	調理場稼働日/調理 場稼働計画日×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		成果指標	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆	
事務事業名	
番号 事務事業名 事業費(円) (年度以降の名) (年度以降の名) (年度以降の名) (年度以降の名) (年度以降の名) (年度以降の名) (日本度、日本度、日本度、日本度、日本度、日本度、日本度、日本度、日本度、日本度、	重
101 給食調理配送事業	点
601 給食調理配送事業 指標: 給食提供回数 186. 屆助排帳 C 102 給食調理場維持管理事業 指標: 施設設備に係る災害発生件数 0. 原果指標 B 103 就学援助(給食費) 100. 成果指標 B ※事業費は学校教育課同事業 0 0 100. 成果指標 B 04 給食費徵収事業 0 0 0 99.9 % 維持: 拡充 05 秩父市学校給食会事業 166.569 160.546 0 0 24. 远距标器 A 06 給食食材放射能測定事業 166.569 160.546 0 100. 承報 受益 縮小:	化
200,730,885 201,807,861 217,012,000	0
78,864,225 88,129,085 88,401,000 0 件 維持 拡充 就学援助(給食費)	
78,864,225	
03 ※事業費は学校教育課同事業 0 0 100 % 維持: 拡充 04 給食費徴収事業 100 0 99.9 % 維持: 拡充 05 秩父市学校給食会事業 16標: 例定実施率 100, 元助指標 C 06 給食食材放射能測定事業 166,569 160,546 0 100. 元助指標 C 08 指標: 167 </td <td></td>	
お食質徴収事業	
括標:会議開催回数 24 活動指標 A 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0
株文市学校紹良会事業	
06 給食食材放射能測定事業 指標:測定実施率 100. 活動指標 C 166,569 160,546 0 100. % 縮小:縮小 07 指標:	
10 10 10 10 10 10 10 10	
07 指標 08 指標 09 指標 10 指標 11 指標 12 指標 12 指標	
07 08 10 11 12	
09 指標 10 指標 11 指標 12 指標 12 指標	
08 10 11 12	
10 指標:	
10	
10	
10	
12 指標:	
12 指標:	
12 指揮!	
指標	
14 給食調理場整備事業【R5年度へ繰越】 指標「調理場整備に係る会議回数 0. 活動指標 C	
2,167,000 0 0 0 U	
(参考) 最終予算額(円) 288,033,000 298,532,000 【重点化欄】 東業费の合計(円) 281,938,379 290,997,192 205,413,000 評価時点以降の事業の方向性か	
ず 未 貝 の 口 町 (11)/ 【【 201,920,379 290,097,192 300,413,000)
🔐 │ 国 庫 支 出 金 │ 💮 📕 📗 │ ○・重占化必要事業(1つ以内)	
源)
一	, Гс
一般財源 281,928,379 290,097,192 305,413,000 4	×
正規職員	×
会計年度任用職員 業務量 20.00人 19.00人 性 完了 D × ×	×
(事業費に含む) 人 件 費 19,517,370 19,459,327 完了 皆滅 縮小 維持	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 317,210,528 326,460,224 コスト投入の方向	E

407

▲ ==: /=: 		
◆評価◆ 評価の視点	七畑に	掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
計画の洗点		業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか?
基本事業指標の分析	安全・	来の「息図」を適切に数値化した指標になっているが?自標値の設定は適切が?また、美機値をとつ考えるが? 安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率 した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている。
		業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) たちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切であ
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	る。	こうにメエースでは前皮をスたい前のでいくことのコチネの目的であり、情感でものと手のチネは極めてあ
	事業に	対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?
実施主体の妥当性		箇所の共同調理場(一中・荒川・原谷・北部・一小)で調理洗浄業務の民間委託を実施しており、令和5年配膳業務も民間委託に移行することにより、安全・安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効とれる。
◆改善提案◆		Action
新規に実施する事務事:	業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成す	する事務	5事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
給食調理配送事業につい	ては、酉	己膳業務を会計年度任用職員から調理・洗浄業務と一緒に民間委託としたため、委託会社との引継ぎ等
安定した運営業務を行って	ていくたる	めに重要なので最重点化事業とした。
学校給食法により給食で値	使用する	5食材は保護者負担となっており、児童生徒に安心・安全な給食を提供するには費用の確保が重要となっ
	いる保護	護者に対して滞納整理を強化していくことにより、安定して給食を提供できるようにするため給食費徴収事
業を重点化事業とした		

改善のため休廃止する事務事業名 休廃止する理由 改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に 3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準 に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密 準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にす 予算を伴わない 短期的(1~2年)に 市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろか 取り組む改善提案 改善 ら委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時 状況 こは緊密な連携により迅速に対応することができた。 0 老朽化が著しい一中共同調理場のボイラーの更新、調理場の改 学校給食費の公会計化に伴い、得られる財務情報の活用方法を 修と荒川共同調理場の食器洗浄機・食缶洗浄機の更新をし、給 について、他団体を参考にするなどによって検討する。 食の品質の向上と調理の効率化を図る。 算を伴う 短期的(1~2年)に 荒川共同調理場の食器洗浄機・食缶洗浄機をリースに 取り組む改善提案 より更新した。一中共同調理場のボイラー更新・改修について見直しが必要となった。 状況 現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たす 現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たす よう計画的に改修を行っていく。 よう計画的に改修を行っていく。 令和5年度から民間委託した配膳業務も含めて継続して民間委 託で安定的に運営をしていくために、委託業者との連絡を密にし 中長期的(3~5年)に ていく。その上で次回の委託契約の更新時により良い契約をでき 取り組む改善提案 調理場の改修に向けて、情報収集を実施した。 るように情報収集も行っていく。 行政改革大綱推進項目

基本事業執行責任者	井上 夏美	電話番号
(扫 当 課 長 名) !	71 27	0494-22-2443

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

デジタル化導入数

学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。

6-1-(3)

行政のデジタル化

件数

7-1-(1)

事務及び人事の効率化・適正化

件数

PPP·PFI·包括外部委託等導入数



基本	事業=	コード	2	030002 担当課所名 保健給食課
基本	事	業名	学材	保健衛生事業
総の合位	分	野	3	子育て・教育
振置	政	策	2	学校教育の充実
計 ^づ 画け	施	策	1	教育環境の充実 総合振興計画 38 ページ
			学校图	を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感

基本事業の概要

染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。

対	象	市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児
意 (対象をどのよ	図 うにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類	3年度	評価年度(4年度)	6年度	他団体の指標(数値)
本 本 争 未 拍 惊	拍標の昇式	単位 過年度実績値		目標値	実績値	目標値	他団体の指標(数値)
	受診者数/対象者 数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係 機関への情報提供率	情報報告件数/学校か らの情報件数×100	成果指標	100.	100.	100.	100.	

◆基	本事業を構成する事務事業の実績◆					1		
枝			指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番	事務事業名	Tage of the same o	事業費(円)		111	6年度以降の	点
号			4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)	単位	事業の方向性 コスト: 成果	化
01	│ ¦ │ ¦児童生徒∙幼児健康事業		<u> </u>	1		成果指標		
<u> </u>	九至工化 初九佐冰节木		28,413,514	29,754,000			維持維持	
02	; :就学時健康診断事業		诊断受診者数			成果指標		
		1,240,000		1,260,000		<u> </u>	維持維持	
03	:就学援助事業(医療費)※事業費は学校教	指標、医療差		_		成果指標		0
	育課同事業	0	,	0		<u> </u>	維持拡充	
04	· ・ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	指標 委員会		07.000		活動指標		
		67,080	67,307 8発に係る情報	87,000		4	維持維持	
05	感染症予防啓発授業	指標;了例名 0			100. 100.	-	A 維持:維持	
		指標:講習会				成果指標	AETT RETT	
06	アレルギー等緊急対応事業	1日1示,冊日 2		0	i -	-	維持維持	
		指標:理事会		<u> </u>		活動指標	·	
07	株父地区学校保健会事業	269,568		263,000	1.		維持維持	
		指標	,	,				
80		·				1		
09		指標						
09						<u> </u>		
10		指標		1		<u> </u>		
10	!					<u> </u>		
11		指標				.		
		lle let				↓		
12		指標) 1		
	<u> </u>	+F: 1== 1				₽		
13		指標				i i		
		指標:				4		
14		7日1示				1	!	
		31.647.000	31.312.000		【重点化欄	1	<u> </u>	
	事業費の合計(円) (A)	30,758,427	, ,	31,364,000	評価時点り	人降の事	業の方向性か	6
	1 国庫支出金	30,700,127	20,010,001	31,001,000	●:付に里;		要事業(1つ以内 業(1つ以内)	1)
	片				△:劣後化	可能事	業(1つ以内)	
							能事業(1つ以内	3)
	記 ての他特定財				成 垃圾	v	X CB BC	\top

409

30,758,427

1.33人 7,717,970

38,476,397

29,945,051

1.57人 9,119,802

39,064,853

31,364,000

訳

(円)

(A)+(B)

正規職員

会計年度任用職員

(事業費に含む)

事業費合計(人件費込み)

> × D

D × ×

× В Α

× С

完了 皆減 縮小 維持 拡大

コスト投入の方向性

C,B B,C C

×

成果の方向 権持 縮外 休廃止 完了

◆評価◆							
評価の視点		- 掲げる評価の視点から、基本事業の。					
		業の「意図」を適切に数値化した指標					
基本事業指標の会	分析 応して 係機関	業は、市立小中学校幼稚園に在籍 「もらうことを目的としていることなど 関への情報提供率と設定した。予定 こついても関係機関にすべて情報技	ごから、基本事業指定対象者のすべてか	標を健康診断 が健康診断を	「受診率と感染症に関する埼玉県 受診し、学校から発症報告のあっ	:等関 た感	
		『業の「意図」を達成するため、事務事			「ある場合は、改善提案に記載する。」)	
基本事業を構成 事務事業の妥当	する	主徒の健康を維持するための事務	事業であり、妥当で	ある。			
	事業に	こ対する民間(市民、企業、NPO)と	この役割分担や市の	の関与の仕方	は適切か?		
事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。 実施主体の妥当性							
◆改善提案◆			Action				
新規に実施する事	孫事業名			の概要			
			-				
		務事業」の重点化欄で、◎、○、△. けている家庭において、定期健康診					
改善のため休廃止する	る事務事業名		休廃止	する理由			
		案)を記述(改善内容、始期、終期:			記入した改善提案(上)とその実施状況		
予算を伴わない	法について、	業における、医療券(治療費)の適 他団体の優良事例を参考とするだ 知徹底していく。			こおける、医療券(治療費)の適切な管理・ 護者に周知徹底していく。	·使用方	
短期的(1~2年)に 取り組む改善提案					通じて、こども医療費ではなく、就学援助 つかってもらうよう周知を続ける。	改善 状況	
						Δ	
予 算 を 伴 う 短期的(1~2年)に							
取り組む改善提案						改善 状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案							
行政改革大綱推進項	B						
6-1-(3)			7–1–(1)		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数	
行政のデジタル化		0	事務及び人事の効率	化•適正化	111 111 已加水即安配等等人数	0	
		民への影響に対するフォロー			/+ ~ b+ + /// / / / / / / / / / / / / / / /		
医療券の使用につし	いて周知徹底	きすることにより、早めに受診・治療	を実施することがで	き、児童・生	徒の健康維持が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名) #上 夏美 0494-22-2443



					(土 多 _	ረ ሌ	旭水						
基本	事業コ	ード	20030	0003				担当課所	名 保健約	食課			
基本	は事業 しんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん しんしん しんし	《名	学校災	害保	険事業								
総の	分	野	3 子	育て∙教	育								
合位 振置	政	策		交教育の									
計づ	施	次		育環境(総合振	興計画	38 ページ	
画け	,,,,					LL >++ 1	L_ 7 1 24114	** TIII 1- 4-1 .	-/// 由 1536 4				
基本基	事業の	概要	日本スホ- 行 う 。	ーツ振興	センター災害	円済に	加人し、字校「	官埋下におい	て災害が発生	とした際に、給	付金・月	賠償金等の請	来を
対	対 象 市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者												
意 (対象をと	、 どのようにし	义 たいか)	学校管理	下におい	ヽて、災害・事故	牧等が 多	発生した場合の	の備えとして1	00%加入して	もらう。			
基	本	事 業	指標	#	が 信標の算式	種類	3年度	評価年度(6年度	他豆]体の指標(数	(値)
					者数/加入対象	単位 成果指標	過年度実績値	目標値	実績値	目標値			, III-/
共済加		300,00			× 100	%	100.	100.	100.	100.			
											<u> </u>		
◆基	本事業	を構り	はする 事務	事業の	実績◆								
枝								指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番号			事 務	事業	名			事業費(円		実績値(下段)		6年度以降の	点
亏								4年度決算額	5年度予算額		単位	事業の方向性 コスト: 成果	化
01		日本ス 業	パポーツ振!	興センタ	一災害共済加	入事	指標加入作		0.074.000	4,187.		A	
	-		, +°\#E!	聞上いた		/+ 企	3,999,960 指標 支給作		3,874,000	4,187. —	件 活動指標	維持:維持 A	
02		ロ本/ 請求事		典センダ	一页音共准格	刊並	111示, 文和1		0	609.	-	維持:維持	
00							指標		<u> </u>			1200 1200	
03													
04							指標		1		<u> </u>	1	
							指標]			;	
05							7日1末,						
06							指標						
00													
07							指標:		1			!	
							指標:					:	
80							14 174						
09							指標		,				
33							4F.4# 1				<u> </u>	ļ.	
10							指標		 	1	 		
							指標		<u></u>				
11	<u> </u>						, , , ,						
12							指標						
12							北井市「				Щ		
13							指標			<u> </u>	┢─┤	!	
							指標:		<u> </u>				
14	<u> </u>												
	(最終音				4,099,000			【重点化欄		業の七点性と	- <u>-</u>
		事	業費の) 合言		(A)	3,999,960	3,893,765	3,874,000	◎:特に重点	点化必要	業の方向性か 要事業(1つ以内	
				財	国庫支出	金 金				〇:重点化。	必要事 簿	業(1つ以内) 業(1つ以内)	
				源内	地方	 						*(10以内) 作事業(10以内])
				訳	その他特別 一般財	正財 源	3,999,960	3,893,765	3,874,000	成拡充		× C,B B,C	
			正規	職員	業務量		0.23人	0.23人	3,07 1,000	果の指持		× B A× C ×	×
			会計年度			(B)	1,334,687	1,336,022		向 休廃止	×	D × ×	×
			(事業費	に含む)	人 件 費					性完了		× × × 皆減 縮小 維持	拡大
	事	業費台	計(人件	貴込み)	(円) (A))+(B)	5,334,647	5,229,787				スト投入の方向	

◆評価◆									
評価の視点	左欄(こ掲げる評価の視点から、基本	事業の	意図を達成するにあり	たって、どのよう	な問題点を読み取ることができるか	0		
基本事業指標のな	当事標を	業は、市立幼稚園・小中学校	交に在第 対象者	籍する園児・児童・生 全員が加入してい。	上徒の災害・事 ることから、保	適切か?また、実績値をどう考えるか ■故等に備えたものであり、基本 護者や学校関係者に支持を得て 進めていきたい。	事業指		
基本事業を構成 [*] 事務事業の妥当	構成する 帯成	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成した事務事業は適切である。							
事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切で 実施主体の妥当性									
◆改善提案◆				↓ Laction					
新規に実施する事	務事業名			事業(の概要				
表面の「基本事業を	構成する事	務事業」の重点化欄で、◎、	Ο, Δ	、▲を選択した理由	1、また上欄の	新規事業を実施する効果等を記	述		
改善のため休廃止する	3事務事業名	i		休廃止	する理由				
- !									
	引き続き、乳	と案)を記述(改善内容、始期 事務処理の円滑化及び効率 制度をこども医療等に優先し	化を図	るとともに、保護者 するよう周知を	引き続き、事 もに、保護者 して利用する を学校からビラ より制度の周知 医療等との二重	記入した改善提案(上)とその実施状法 務処理の円滑化及び効率化を図 に対し、当制度をこども医療等に は方周知を図っていく。 の配布や養護教諭からの働きかけ等に を図るとともにこども課と連携してこども 支給の防止に努めている。給付金の保 最込についても円滑に実施できている。	図るととこ優先の書		
予 算 を 伴 う 短期的(1〜2年)に 取り組む改善提案							改善状況		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案									
行政改革大綱推進項目	3		le vi						
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数		 7-1-(1) 事務及び人事の効率	化•滴正化	PPP·PFI·包括外部委託等導入数			
	スか田 仕		U	デカス・ハザの刈牛	ᇺᄼᄤᅭᄔ		0		
	ついて理解を	民への影響に対するフォロー を深めることにより、加入率が		され、こども医療等の	の利用件数の	減少により二重支給の防止及び	事務の		

基本事業執行責任者 (担当課長名) #上 夏美 0494-22-2443



					(土	要で	、	の成	果 報	告 書)			
基本	事業コート	20	030004	1				担当課所	f名 保優	給食課			
基本	卜事業名	子育	て学	校給	食支援	賽事業							
総の	分 野		子育て										
合位 振置	政策	_	<u>・・・・</u> 子育て										
計づ	施策				<u>へ</u> 体制の排	 #進				総合振	長興計画	35 ページ	,
画け	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>					41.41 常热	- 公会弗に西は	- Z 奴弗の-				(欠:文
基本	義務教育内の子どもを養育する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を補助することにより、保護者の経済 基本事業の概要 的負担を軽減する。												
灾	象	義務教	育内の	·子ども	を養育す	トる保護者	<u> </u>						
意		経済的	な負担	軽減を	E図る								
(対家をと	ごのようにしたい:	(10)				イエック	1						
基	本 事	業指	標	指標	票の算式	. <u>種類</u> 単位		評価年度(目標値	<u>4年度)</u> 実績値	6年度 目標値	他団	体の指標(数	(値)
補助金	金委任状の	提出率			数/提出	件 成果指標							
110-23 =			3	数×100)	%							
							1						
L													
■並	本事業を持	ま成 古ス重		を			1	<u> </u>			1		
	·····································	<u> 71% 7 *0 す</u>	ッカデオ	<u> </u>	× ▼			指標		目標値(上段)) 種類	事務事業評価	舌
枝 番 号		事	務事	業	名			事業費(円			性块	6年度以降の	重点
号							3年度決算額	4年度決算額	5年度予算	実績値(下段)	単位	事業の方向性 コスト:成果	化
01	; 	育て支援学	!校給食	建費補 」	助事業		指標補助		- 1		成果指標	C	
							76,744,287 指標:	90,437,150	3,341,00	00 100	. %	維持拡充	
02							1日1水 ,				1		
03							指標		-				
	<u> </u>						指標:			<u> </u>	╇	į	
04							拍標;				1		
05							指標		<u> </u>				
00	- :						TF TE				<u> </u>		
06							指標:				1	:	
07	-						指標		<u>-</u>		1	'	
07	- :						+F: 1== 1				<u></u>		
08	:						指標:				1		
09							指標		<u> </u>		1		
บช	<u> </u>						The last						
10							指標:		Ī		╅		
11							指標		<u>-</u>		1		
11							The Tare 1						
12							指標:		Ţ		 		
10	;						指標				<u> </u>	·	
13]		
14							指標:		1		╅		
	! (参表	計 最 終	予〔	算額	(円)		81,054,000	91,263,000		【重点化机	<u>」</u> 類】	!	
		事業費		中 限 合 計	(円)	(A)	76,744,287	4		○ 評価時点以	以降の事:	業の方向性か 事業(1つ以内	
				財源内	県. 支 地	支 出 金 出 金 方 債				○:重点化△:劣後化	必要事業 可能事業	●乗(「う以内) 美(1つ以内) 美(1つ以内) 髪事業(1つ以内	
				訳	その他	特定財 財源	5,398,000 71,346,287	10,047,552 80,389,598	3,341,00	成拡充	× >	× C,B B,C	С
		正	 規職員		<u>業 務</u> 人 件	量	0.59人	0.64人		一 本 維持		× B A	×
			度任用		業務	費 (B) 量	3,423,761 0.00人	3,717,626 0.00人		向 休廃止	× [D	×
		(事業	費に含	む)	人 件	費	C	0		性完了	完了 皆	減 縮小 維持	拡大
	事業	貴合計(人	件費込	:み)	(円)	(A)+(B)	80,168,048	94,154,776	Ц		コス	ト投入の方向	性

◆評価◆									
評価の視点						な問題点を読み取ることができるか。			
						がかっまた、実績値をどう考えるか?			
	アハス		ン(稲里	支賀の一部を補助し	、保護者の経	済的な負担軽減を図ることを目的とし			
基本事業指標の分析			大父市 3	立学校については保	護者から委任	E状の提出が必要なことから、基本事業			
	指標を	委任状の提出率と設定し	た。						
		「業の「意図」を達成するため、 美は、基本事業指標を達成				ある場合は、改善提案に記載する。)			
基本事業を構成する	4 中事ま	ミは、	9 015	めに女ヨなものであ	ା ବം				
事務事業の妥当性									
	事业 ,	- \ -\-\	NDO)		い明とのリナ	(大) 克 ·············			
		<u>-対する民間(市民、企業、</u> ヨの事業であり 通年で宝店				は週切か? 量等から考察して、市が実施することが			
D++++	済却っ	である。	ピタ の 2	となっては赤く、手木と	16次0.争切	重サから方来して、川が天旭することが			
実施主体の妥当性									
◆改善提案◆				Action					
新規に実施する事務	事業名			事業の	の概要				
表面の「基本事業を構成	或する事 種	8事業」の重点化欄で、◎、	O, Δ	、▲を選択した理由	、また上欄の	新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事	務事業名			休廃止す	ずる埋由				
		案)を記述(改善内容、始期)学校たより等を活用して、				己入した改善提案(上)とその実施状況(下) 「を活用して、補助金制度の周知を図る。			
513 る。	- 1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7,子校たより寺を活用して、	無助 金	制度の周知を凶	HP,子校により	Fを活用して、			
00									
予算を伴わない									
短期的(1~2年)に 取り組む改善提案						より等を活用して、補助金制度の周知			
取り組む以音旋系					を図る。	改善 状況			
±1	≡ → − ¬ −	フ! の公会弗無償ルナザン	£ 	ᄷᄧᄣᄊᅼ	士 巨 フーフェフレ	の公会事無償ルも世准士でもか の際的に対象			
	ママーフェ 広充をして		≛9 ຈ <i>1</i> :	200、权陷的1~制助	の拡充をしてい	·の給食費無償化を推進するため、段階的に補助 く。			
	длье О С	. • • • •							
予算を伴う									
短期的(1~2年)に取り組む改善提案						創生臨時交付金を活用して、補助率を改善			
以 7 他 0 以 占 1 足 未					40%から45%と	した。			
						0			
市」	ミ フーフェ	ストの給合書無償化を推済	ŧ at スナ	- め 段階的に補助	市長マニフェスト	の給食費無償化を推進するため、段階的に補助			
	ママーフェ 広充をして		E 9 601.		の拡充をしてい				
中長期的(3~5年)に									
取り組む改善提案					周辺市町の動向 に向けて検討を	可を注視し、補助率を段階的に引き上げ、無償化 重ねた			
					-1.1.7 C(XI)C				
			件数			件数			
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数		7-1-(1) 事務及び人事の効率	ル・溶エル	PPP·PFI·包括外部委託等導入数			

改善により見込まれる効果、住民	への影響に対するフォロー	—	
給食費の補助率を拡充する事に	より、子育て世帯の保護者	者の経済的な負担の軽減につながる	5.

基本事業執行責任者 (担当課長名) #上 夏美 0494-22-2443



(2	(主要な施策の成果報告書)													
基本	基本事業コード 20040001 担当課所名 文化財保護課													
基本	ト事業	名	文化	財伢	R護保 存	字事業								
総の 合位	分	野	3	子育'	て・教育									
振 置 計	政	策	-		教育の充	-								
画け	施	策	2	歴史.	文化の保	₹存•活用					総合振	興計画	43 ページ	,
基本	株父に残る歴史・文化・自然の各方面の遺産が変わることなく後世へ伝承されるたの、保存体制を整える。 基本事業の概要													
文 意 (対象をと		え ご たいか)						れらの所有者 管理並びに維						
基	本	事 業	1 指	標	指標	の算式	種類	3年度	評価年度(6年度	他団	団体の指標(数	(値)
	•			IN	10 1/4	-> ->	単位 成果指標	過年度実績値	目標値	実績値	目標値		111-071176 (22)	(III)
又化則	才指定角	4除件	剱				件	0.	0.	0.	0.			
	. 木 車 类	た烘ァ	けって車	数 す	 業の実績	<u> </u>		<u> </u>]		
	一一一	<u>∠ 1</u> 冉月	みょの事	7万争:	木ツ夭限	▼			指標		目標値(上段)	1年 半工	事務事業評価	壬
枝番号			事	務	事業名	,			事業費(円)		種類	6年度以降の	重点
号									4年度決算額	3年及了昇領	実績値(下段)	単位	事業の方向性 コスト: 成果	化
01		文化則	才保護事	務事	業				任用職員(一般事		1,512.		В	
	i							2,068,589	2,072,605 こより、補助金を交付し		1,444 .	時間 活動指標	維持:拡充 B	
02		指定月	民俗文化	:財民	俗行事活	動補助事	業	11,050,000				団体	維持、拡充	0
03		無形目	2公文小	√財後	継者育成	· 重 業			中止を前提に補助金	を打ち切った団体	0.	活動指標	В	0
00		無形民俗文化財後継者育成事業			390,789				団体	維持、拡充				
04		指定な	と化財管	理事	業			指標 ¦ 官理和 1.019.015	助金交付団 915,935	i i		活動指標 団体	番持 維持 拡充	
05	:	也中.	交 经 立	(V B+/r	 多理修復᠍	≠ **			化財修理事業			活動指標	Α Α	
00	ļ	1日化-	豆稣人		多连修復	#未		828,652		0		団体	維持維持	
06		文化則	才関係団	体事	業			指標 ¦負担金 183,986	支出団体数 204,624	308.000		活動指標 団体	A 維持:維持	İ
07	i	ナル日	+=c &= +	=n.es)巡回調査延			活動指標	В	
07		又化其	1片下层 水	10 汉官	理事業			4,032,430			27.		維持、拡充	
08		秩父务	於笠鉾 屋	台管	理事業			指標 株父务 16,824,130	※笠鉾・屋台修 1,071,000			成果指標 基	A 維持・維持	
00		T# / \ +	由 수부 수工 FI	ı/p / =	修 理击类				申社社殿」保存			成果指標	PMETET : WETET	
09		1大人个	₩↑⊥↑工供	体仔	修理事業			17,187,500	17,022,500	17,122,000	80.	%	拡大	
10								指標					:	
11								指標		<u> </u>		<u> </u>		
11								16.12						
12								指標						
13								指標		<u> </u>		J	i	
		狂いコ	トサルト	ナロカ ・	活田地村	計画車拳	TD2年	指標:		<u> </u>				
14														
	(最終			円)		56,676,000			【重点化欄 評価時点以		業の方向性か	- <u>-</u>
		事	業費	の		国庫支出	(A) H 金	54,103,061 8,409,000	39,553,962	74,307,000 14,550,000	◎:特に重;	点化必要	要事業(1つ以内	
					財 源	国庫支出	金	3,403,000			△:劣後化	可能事	業(1つ以内) 業(1つ以内)	
					内	地 方 その他特							能事業(1つ以内	
					訳	一般財	源	45,694,061 2,20人	39,553,962 1,65人	59,757,000	成果維持の	×	× C,B B,C× B A	C
				規職		務 量		12,766,567	9,584,505		カ 病 体廃止	×	X C X	×
			会計年 (事業	度任用費に含		<u>務</u> 量 、件費		1.00人 1,421,936	1.00人 1,725,331		性完了	D	× × * × * * * *	×
	事	業費食	合計(人)+(B)	66,869,628				•	雪減 縮小 維持 スト投入の方向	
								•						

評	卌	٠

	♥評価♥	
I	評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
•	基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 設定した指標は、文化財の保存・継承が的確に行われていることを示す減算指標であり、これに「O」以外の数値 が入ることは、基本事業の意図が達成できていないことを最も明確に表していることになる。本年度もウイルス感 染拡大の影響により、特に民俗文化財においてそのほとんどが公開の休止や規模の縮小という措置を取らざる を得ない状況となり、今後の保存・継承への影響が懸念されたが、現段階では「中止する」などの報告はなかっ た。
		基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事務事業は、いずれも文化財の保存・継承に欠くことのできないものを設定している。ただ、令和3年度で作成のための事業を完了した「秩父市文化財保存活用地域計画」については、すべての基本事業・事務事業に関わることから、今後、その進捗管理についての事務事業を設定する必要があると考える。
		事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 文化財保護法をはじめとする関係法令には、文化財所有者及び管理者がその文化財の維持管理を行うこと、地方公共団体はその支援を行うことが明記されており、妥当である。また、07については昨年度から一部の施設の日常管理を依頼するなど、可能な限りで民間への協力をお願いしているが、今後も継続してそうした方向性を模索したい。

	◆改善提案◆	Action						
	新規に実施する事務事業名	事業の)概要					
	10 秩父市文化財保存活用 地域計画管理事業	当課の業務の指針であり、令和3年7月に国の認定を れている各事業について、その進捗管理を行う。	当課の業務の指針であり、令和3年7月に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に明記さ れている各事業について、その進捗管理を行う。					
	表面の「基本事業を構成する事	『務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由	、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
	継承の危機に瀕していた。加え	と県内屈指の数であり、秩父の文化財で代名詞的な存 て、令和2年当初から始まった新型コロナウイルスのま 民俗文化財が休止の状態に陥った。今後、ウイルスの:	ん延による防止対策や世間の風潮などにより、令和					
		承に対するモチベーションの低下による活動の休止等、 象としている03を「特に重点化必要事業」、その中でも比較 た。						
	改善のため休廃止する事務事業名	名	<u>-</u> する,					
	改善の方向性(具体的な改善技	是案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)					
ı		7日 垤刀 広寺に ブル・C 刈心で快削する。	07のうち、安全管理等に不安要素が見られる所管施設について、必要に応じて関係部局と協議を行い、収蔵施設を含めたあり方を検討する。 関係部課と検討の結果、当面は関係施設のファシリティ					

取り組む改善提案

算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案

07のうち、昨年度より市がその管理団体となった県指定有形民俗 文化財「萩平歌舞伎舞台」について、保存とその後の活用を見据

えた上で修理等の措置を行う。

令和3年度に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計 画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置につい て検討するとともに、各種補助金等を活用しながら予算の確保に 努める。併せて、そのための協議団体によりその進捗状況を管理 し、必要に応じて事業の見直し等を図る。 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案

マネジメントは実施しない方向となった。

状況

Δ

令和3年度に認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」 に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について 検討するとともに、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努 める。併せて、そのための協議団体を結成して計画の進捗状況を管理し、必要に応じて事業の見直し等を図る。 計画に記載している一部の事業については、関係各所

にヒアリングを行うなどの準備を始めることができた。しかし競技団体の設立が遅れており、実質的には計画内 の事業の着手までには至らなかった。

状況

×

行政改革大綱推進項目

件数 件数 6-1-(3) 7-1-(1) デジタル化導入数 PPP·PFI·包括外部委託等導入数 行政のデジタル化 事務及び人事の効率化・適正化 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

当課で所管する施設及びその内部に収蔵されている資料の保存管理。

また、計画の適切な執行による、秩父市の文化財の保存・継承環境の整備と、それに伴う地域の活性化。

基本事業執行責任者 電話番号 堀 宏行 (担当課長名) 0494-22-2481



基本事業コード 20040002 担当課所 基本事業名 文化財調査事業 ※の 分野 3 子育で・教育	<u>文化財保護課</u>
○ 合位 振電	
計 塩 笙 2 歴中文化の保方・活用	総合振興計画 43 ページ
秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じ 基本事業の概要 めの対策を講じる。	て変わることなく後世へ伝えられるように保存するた
対象市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び	び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指	定・登録・記録等の措置を講じる。
	/ / / / / / / / / / /
基本事業指標 指標の算式 単位 過年度実績値 目標値	<u>(4年度) ■ 6年度</u> 他団体の指標(数値) ■ 実績値 ■ 目標値
当該年度における新規の文化 成果指標 1 1	2. 1.
財指定件数 件 '' '	
<u> </u>	
◆基本事業を構成する事務事業の実績◆ ++	■ 目標値(上段) _{活装} 事務事業評価 素
1X	
番 事務事業名	The state of the s
上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上	自会の開催回数 2 活動指標 B
01 文化財保護審議委員会事業 83,600 83,600	1
02 文化財調査・指定事業 指標・文化財指定を前提とした	
100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 14標。 埋蔵文化財所在確認	0 100,000 2.1 1 維持:拡充
1 市内遺跡発掘調査事業	
04 民俗文化財調査事業 指標:調査対象団体	1. 活動指標 D
	0. 団体 皆滅 休廃止
05	
指標:	
00	
14標:	
	<u> </u>
08	
15. 15. 15. 15. 15. 15. 15. 15. 15. 15.	
	<u> </u>
10 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	
11 指標;	
12 指標:	
指標 :	
13	
14 指標:	
事業費の合計(円) (A) 2,260,153 1,649,052	2 2,544,000 評価時点以降の事業の方向性から
財 国庫支出金 1,030,000 925,000 財 県支出金 515,000 462,000 原 地 方 債	0
一般財源 715,153 262,052	
正規職員 業.務.量 <u>1.00人</u> 0.95人 人.件.費 (B) 5,802,985	が 縮小 × × C × ×
会計年度任用職員 業務量 5.00人 5.00人	性 完了 D × × × ×
(事業費に含む) 人 件 費 415,272 256,778 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 8,063,138 7,167,403	- JC E //2 ME // ME // JC //

•	勯	Œ4	卌	
▾		ГΙ	ш	•

◆評価◆	
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 意図を達成するためには幾つかの手段があるが、指標は文化財関連法令に則する、最も数値として明確に成果 を示すものである。本年度は、市指定から県指定となった仏像や追加指定があった県指定の建造物などがあ り、目標値を上回って達成できた。一方で、市の文化財指定に値する歴史・文化的案件も散見されている状況で あることから、的確に調査・手続等を進めていき、次年度以降も成果をあげられるよう努めたい。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各事業はいずれも基本事業の「意図」を達成するために必要な調査に係る事業である。ただ、ここ3年間の新型コロナウイルス感染拡大の影響で市内のほぼすべての民俗文化財が活動の停滞や休止の危機に直面している状況を踏まえると、04のような単体の民俗文化財に対する詳細調査を実施する以前に、改めて市内の民俗文化財全体の現況を捉えることから始めることが肝要と思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 文化財の指定・登録等の措置は、国及び地方公共団体が行うことが法令にも明記されており、妥当である。また、関係物件等の調査にあたっては専門的見地が必要であることから、市文化財保護審議委員会にとどまらず、必要に応じて民間企業や大学関係者などの協力を仰いで事業を行っている。

実施主体の多	実施主体の妥当性 た、関係物件等の調査にあたっては専門的見地が必要であることから、市文化財保護審議委員会にとどまらず、必要に応じて民間企業や大学関係者などの協力を仰いで事業を行っている。									
▲小羊坦安▲				Action						
◆ 改善提案◆ 新規に実施す	る事務事業名		事業の概要							
1	0 1 1 1 1 1 N L			7. 2/00	· 1702					
表面の「基本事業	美を構成する事業 業の中で 実際	務事業」の重点化欄で、◎、	O. A.	を選択した理由	、また上欄の	新規事業を実施する	る効果等を記述	述したて		
いるが、02につい 置の基礎資料と	構成する事務事業の中で、実際に調査を行う事業は02・03である。この中で、03についてはその対象が史跡・旧跡・埋蔵文化財に限られているが、02についてはそれらを含めたすべての歴史・文化・自然などの資料が対象となっている、また、その調査結果は文化財指定等の措置の基礎資料となるものである。令和3年度から指定の可能性がある物件があることも含めて、02を「特に重点化必要事業」を設定した。また、その調査結果を基に文化財としての価値判断と指定等の必要な措置を判断する01を「重点化必要事業」と設定した。									
改善のため休廃业	:する事務事業名	約9年にもよるカノルス感	: シカ.+c+ - ナ .ノー	休廃止す		キナー見く郷よら山 ブリン	オーレムン /田・	–		
04 民俗文化	財調査事業	約3年にわたるウイルス感対応する本事務事業へ取					♪ことから、1 値/	4 ^		
改善の方向性(具	具体的な改善提		1、終期等))	3年度左欄に訂	2入した改善提案(上)	とその実施状況	(下)		
予算を伴わな 短期的(1~2年) 取り組む改善提 第 算 を 伴 短期的(1~2年) 取り組む改善提	による継承・影響を与えるい況及び考えた。 に存方針や対象	少子高齢化に加え、ここ3年公開の休止は、今後の民代ることが予想される。このこと方を逐一把握し、文化財保護策の再検討を図る。	谷文化財の とから、各位)あり方に大きな 保持団体の状 の全体的な保	に係る建物や資な調査の実施に コロナ禍の影響 況もあるが、特にの問い合わせ等	未指定に関わらず、秩父 産等の有無及び状況を こついて計画・立案する。 で大人数での協議等が こと格文化財の活動状況 に対する対処に追われ ことができなかった。	確認するための、 できなかった状 兄の把握及びそ			
4x 7/14 0 4x B 1x					林に1日述わ小乙章	齢化が著しい集落に受け継がれ	2プリス早松立ルサに2	状況		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案					の現状を的確に把握はある。機関に対しているもまして、既にを検討する。 本年度まで、ウベ状況に陥っていれると思われ	動化が着化、場所を対象がある。 する。そして、保持団体や地域に かについては映像記録の作成 木廃止となっているものについて イルスの影響でほとんど た。ウイルスの分類も変 るが、3年間の休止では 性測される。まずはその	主民の理解と協力の下I なども踏まえた保存・継 には早急に「記録保存」が の民俗文化財が わることでその風 各団体の状況をご	に、休廃止をなどの場合をはない。 一体の それで は、 体験 との かん は かん との は かん という は れる という は ない は		
行政改革大綱推進	項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数		-(1) 務及び人事の効率	化•適正化	PPP·PFI·包括外部	委託等導入数	件数		
改善により見込る	まれる効果、住民	 民への影響に対するフォロ-								
秩父の象徴的な 保存」などの必要		民俗文化財」の現況及び将 応。	来的なビシ	ジョンの把握、そし	てその結果に	こ基づいた映像や₩] 子等による「i	記録		

其太惠堂劫行青任者	!	雷託悉巳
基本事業執行頁仕石 (扣 当 課 長 名)	堀 宏行	电話番号 0494-22-2481



業 評 シ恕 本 価

			(土 娄 な 瓲 束 の 成 未 報 告 書)
基本	事業=	コード	20040003 担当課所名 文化財保護課
基本	と事 き	業名	文化財普及事業
総の 合位	分	野	3 子育で・教育
振置	政	策	3 生涯教育の充実
計づ 画け	施	策	2 歴史文化の保存・活用 総合振興計画 43 ページ
基本基	事業σ)概要	文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次世代に伝える場を作る。
文	†	象	市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意 (対象をと	ごのように	义 したいか)	秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類	3年度	評価年度(4年度)	6年度	他団体の指標(数値)
基本事業指標	担保の昇入	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他凶体の指標(数値)
武甲山図画·作文展入場者数		成果指標人	808.	800.	666.	750.	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		成果指標 団体	13.	14.	13.	14.	

◆基	本事業を構成する事務事業の実績◆							
枝			指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番	事 務 事 業 名		事業費(円)		1 = 75	6年度以降の	占
号		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)	単位	事業の方向性 コスト 成果	化
0.1	- ロルサルナクハ 空車券	指標民俗芸	能大会観覧	者数	350.	活動指標		
01	民俗芸能大会公演事業	0	721,860	1,183,000	376.	人	維持拡充	0
02	│	指標市文化	財関係刊行物の	頒布売り上げ	50,000.			
02	スに対対は間はいずま	0		0	,		維持維持	
03	; ; ;指定文化財説明板設置事業		対明板の新規及び傾			活動指標	В	
		328,350		350,000	1.		維持拡充	
04	文化財公開事業		と駅舎利用者	1	i e	成果指標		0
		973,526				y	維持拡充	-
05	夏休み文化財教室事業	指標 桶又工:	器づくり教室参加 31.920	3		成果指標	番持:拡充	
			31,920 ∐展作品(図画	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		人 成果指標		
06	「武甲山図画・作文展」事業	320,202		1			維持、拡充	
		指標	322,037	337,000	310.	<i>TI</i>	中E1寸 , 1/AノC	
07		ן אויםני				1	1	
		指標		<u> </u>				
80								
09		指標		-				
09								
10		指標		- 1				
10						<u>.</u>		
11		指標		1		1		
		1F.1= 1				<u></u>		
12		指標		1		1		
		指標		<u>[</u>		<u> </u>	!	
13		1日1示		Ī			!	
		指標:		<u></u>		1		
14		11177				1	!	
	(参考) 最終予算額(円)	1,728,000	3,001,000		【重点化榻]		
	事業費の合計(円) (A)	1,652,656		3,615,000	評価時点と	降の事	事業の方向性か	ら #\
	財 国庫支出金				❷∶符に里』		要事業(1つ以内 業(1つ以内)	1)
	M 県 支 出 金 源 一				△:劣後化	可能事:	業(1つ以内)	
	内 辺		200.000	200.000			能事業(1つ以内	
	** 一般財源	1,652,656				×	× C,B B,C× B A	; C
	業 	በ ጸበ አ	1 00 J		の維持	X	^ B A	×

419

0.80人 4,642,388

6,295,044

人00.0

(円)

(A)+(B)

正規職員

会計年度任用職員

(事業費に含む)

事業費合計(人件費込み)

× D

D ×

× С

完了 皆減 縮小 維持 拡大

コスト投入の方向性

×

成果の方向性 完了

1.00人 5,808,791

人00.0

8,177,726

◆評価◆								
→評価▼	左欄に掲	げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。						
BI IP TO ISVAIN		の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか?						
基本事業指標の分析	はともに 18%落ち	「意図」を反映するものとその達成度を向上させる要素を数値化したものの2つを設定している。本年度 目標値に至らなかったが、その要因は大きく異なる。昨年度と同規模開催だったにも関わらず実績が約 込んだ「武甲山図画・作文展入場者数」については、少子化の影響で出展数自体が年々減少しているこ						
		:いと推測される。一方の「民俗芸能大会」については、コロナ禍でその活動を実施している団体数がまだ「おり、結果的に新規の出演団体数を増やすことができなかったためである。						
	基本事業	の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)						
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	歴史・文及にもた	構成する事務事業は、いずれも「意図」達成のために実施しているものである。各事務事業とも市内の文化歴史・文化を包括的または個別に周知・普及することを目的としたものであり、平成31年4月に施行され、活及にも力点が置かれた改正文化財保護法の理念にも則している。各事務事業単位で見ると改善が必要なはあるが、基本事業を構成する事務事業としては、特に過不足等はないと考える。						
	事業に対	対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か?						
実施主体の妥当性	いずれの	の事務事業も文化財の周知やその普及を目的としたもので、文化財関係法令の考え方にも則しており、 が行うことが妥当である。また、一面的でも民間に委託できる部分については既に対応している。						
◆改善提案◆		Action						
新規に実施する事務事	業名	事業の概要						
表面の「基本事業を構成す	する事務	事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述						
化必要事業」に位置づける る令和5年度は従来の規模	されている	事業」の02・03と連動している面があるが、この2つの事務事業はいずれも「特に重点化必要事業」「重点 る。加えて本年度はウイルス対策の観点から規模を縮小する形で開催されたが、ウイルスの分類が変わ 催が予想され、指標の目標値を達成することが期待できることから、「特に重点化必要事業」として設定 の実績値が2年連続で目標値を下回っており、早急に事業内容の改善等も検討する必要があることか						
ら、「重点化必要事業」とし	て設定し	.t=.						

改善のため休廃止する事務事業名 休廃止する理由 改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) 3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえて令和2・3年度と もに事業を中止した01について、ウイルス対策を検討して安全に 03「指定文化財説明板設置事業」について、旧町村時代に設置し た文化財標柱の現存数及びその状況の把握に努めるとともに 十分配慮した上で、令和4年度の事業実施を目指す。 危険な状態にあるものは文化財所有者等と協議して撤去するな 予算を伴わない どの対応を積極的に進める。 短期的(1~2年)に 本年度は出演団体の減による時間短縮など、ウイルス 取り組む改善提案 改善 対策を踏まえた上で公演を開催することができた。制限 状況 もあって例年より小規模となったが、当日の様子がマス コミに取り上げられるなどの成果を得ることができた。 0 算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案 状況 06「武甲山図画・作文展事業」については、事業の趣旨や内容を 踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協 議する。また、引き続き当課で実施する期間においては、少子化 06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を踏 まえながら、実施要項の見直しなど必要に応じて事業のあり方に ついて検討する。 等の状況を踏まえながら事業の在り方の見直しを図る。 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案 本年度も昨年度同様に「コロナ禍であっても事業を継続して実施 する」ことに主眼を置いたため、事業担当及び事業のあり方についての協議・検討の段階までには至らなかった。 行政改革大綱推進項目 件数 件数 6-1-(3)

行政のデジタル化 デジタル化導入数 0 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

文化財及びその周辺環境における危険因子の排除と所有者・見学者の安全確保。また、適切な事業規模及び内容で事業を実施することによる、文化財及び歴史・文化・自然の貴重な資料等に関する周知・普及の有効性・効率性の向上。

 基本事業執行責任者
 堀 宏行

 (担当課長名)
 0494-22-2481



鈭 価

(4	1)		基本(主要		事 業 : 施 策	評の成		ー ト 告 書)			
其 木	事業コード	2004000			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	担当課所		了一一 <u>一</u> 才保護課			
			•			担当标则		/			
	事業名	資料館週									
総の合位	分 野		て・教育								
振置	政策	3 生涯	教育の充実								
計づ 画け	施策	2 歴史.	文化の保存・活用					総合振	興計画	i 43 ページ	;
基本哥	事業の概要		荒川の各歴史民俗資 字するとともに、その			料館の管理資	運営を行い、1	各館で所蔵す	る歴史	・民俗・自然に	関す
対		市民及び来	訪者								
意の対象をど	図のようにしたいか)	秩父の歴史	や民俗文化、自然に	ついて	知ってもらう						
(X) SEC	075 7100720 13 7	!		1壬 少五	0左曲	冠压左连/	4左束\	0.仁 庄			
基	本 事 業	1 指標	指標の算式	<u>種類</u> 単位	3年度 過年度実績値	評価年度(目標値	<u>4年度)</u> 実績値	6年度 目標値	他回	団体の指標(数	(値)
	料館(各歴史	こ 民俗・武甲	(浦山)+(大滝)+(荒	成果指標	9,673.	8,500.					
山)入食	<u>官者数総計</u> 史民俗資料	台 7 台业公	川)+(武甲山)	人成果指標	<i>₹,</i> 0 / 3.	0,000.	9,400.	9,000.			
大滝歴 計	文人份貝科	贴八贴科 総		成果指標 円	92,780.	90,000.	118,010.	95,000.			
◆基:	本事業を構成	成する事務事:	業の実績◆								
枝						指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番		事務	事 業 名			事業費(円		中结片(下肌)		6年度以降の	点
号					3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)	単位	事業の方向性 コスト 成果	化
01	: !浦山頃	歷史民俗資料	. 館運学重業		指標:年間刀		1	2,000.	成果指標		
-	;/m [47]				5,852,000	,	4,654,000		人	縮小縮小	
02	大滝原	歷史民俗資料	館用務業務委託事	業	指標:年間 <i>月</i> 2,319,446		2,587,000		成果指標	在 維持:拡充	0
	- 				指標 年間刀		2,367,000	1,200.	成果指標		
03	荒川图	歷史民俗資料	·館管理事業		4,966,997		3,151,000		人	維持維持	
04	; ; ;; ;;;;;	山資料館運営	· 专 华		指標:年間刀		_	4,600.	成果指標	В	0
04		山貝科邸建呂	尹未		6,000,000	6,000,000	6,000,000	5,387.	人	維持、拡充	
05	į				指標		1		1		
					+12+番:						
06					指標				1		
0.7	1				指標		<u></u>	[<u> </u>	<u> </u>		
07											
08					指標						
	<u> </u>				1F.1= 1				<u> </u>	ļ	
09	į				指標		1	<u> </u>	1	:	
	!				指標				<u> </u>	1	
10	į				TH IVE				1	1	
1.1	į				指標		.				
11											
12					指標				1		
					+K-1##				<u> </u>		
13	-				指標				1	!	
	<u> </u>				指標		<u></u>		<u> </u>	1	
14	į				10 1/4					ŀ	
	(参考)	最 終 予	算額(円)		19,373,000	16,473,000		【重点化欄			
								1 一	降の事	業の方向性か	ĥ

(参考) 最終予算額 (円) 19,373,000 16,473,000 の 合 (円) (A) 計 19,138,443 16,378,444 16,392,000 国庫支出金 県支出金 地 方 債 その他特定財 一般財 財源内 4,800,000 11,592,000 4,800,000 4,800,000

訳 11,578,444 14,338,443 1.40人 8,132,307 0.75人 4,352,239 正規職員 (B) 会計年度任用職員 1.00人 人00.0 1,357,986 (事業費に含む)

(A)+(B)

(円)

事業費

事業費合計(人件費込み)

成 果 の 方 向 性 完了 C,B B,C C × × В Α × С × D × D × 完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内) ○:重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内) ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

24,510,751

23,490,682

◆評価◆	
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 指標は、対象となる4資料館の入館者数と有料館1館の入館料という、意図を数値として明確に示すことのできる ものを設定した。目標値は昨年度の実績とウイルスに対する風潮の変化を踏まえて、コロナ禍以前の目標値よ りやや少ない数値を設定したが、いずれも目標値を達成することができた。なお、「入館者数総計」は昨年度比で 約170人の減となったが、これは例年だとGWに最盛期を迎える芝桜の開花時期が早まったことで、羊山公園内 にある04のGW中の入場者数が減少したことが大きな要因である。
	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 4資料館はいずれも本基本事業の「意図」を設立目的としているものであり、それら各館の管理・運営を事務事業として設定することは、最も「意図」を反映しているかを明確に示す指標であることから、妥当である。
	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 01は指定管理者制度、03は民間委託を導入し、各館の管理・運営を行っている。また、04については秩父市・横瀬町・自然保護団体並びに関係セメント企業による保存会組織が運営しており、その資金は市町と企業各社の共同出資で行われている。なお、有料館である02・04の入館料収入は、いずれも秩父市の歳入となっている。

	一	3貝で行われている。なの、	有科縣	; ℃める02*0407人則	日本半収入は、い	いすれも休又市の威人となつ	にいる。	
◆改善提案◆				Action				
新規に実施する	事務事業名			事業の	の概要			
表面の「基本事業を	を構成する事務	§事業」の重点化欄で、◎、	O, Δ	、▲を選択した理由	、また上欄の	新規事業を実施する効果等で	を記述	
い目標値を設定した はあるが、基本事業 定した。また、実績	各事務事業の目標値は、コロナ禍による人口流動の減少や昨年度の実績などを踏まえて設定した。その中で02については昨年度より低い目標値を設定したが、実績値は昨年度を上回ったものの目標値には大きく下回る結果となった。立地条件など他館に比べて難しい状況はあるが、基本事業及び資料館設立の「意図」を達成するためには早急に対策を練る必要があることから「最も重点化必要事業」として設定した。また、実績値は他の3館に比べて非常に大きいものの、同じ敷地内にある「芝桜の丘」の開花時期が早まったことでGWの入館者数が大きく影響を受けている04についても、今後に向けた分析・対応の検討等が必要であることから「重点化必要事業」として設定した。							
改善のため休廃止す	る事務事業名			休廃止す	する理由			
改善の方向性(具体		案)を記述(改善内容、始期				記入した改善提案(上)とその実施		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	「大滝歴史民 替えや積極的 討する。	4館のうち、特に年々入館者 4倍資料館」について、部分 内な誘致活動ど、入館者増	的な面	も含む資料の展示	の各歴史民俗資検討し、その利力 検討し、その利力 コロナ禍で積極 ていたが、館の ムページのリニ	・誘客が難しい状況ではあるが、浦山 資料館については入館者数増加のた 用価値の向上を図る。 的な周知・誘客活動が難しい状況が 中には企画展や学習教室の開催、オ ューアルの実施など、可能な範囲で 果、昨年度とほぼ同等の実績値を確	めの方策を 続い 改善 のPR 状況	
予 算 を 伴 う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	6年度を目処 旧吉田歴史! 目指す。	谷資料館について、指定管 に閉館し、既に閉館してい 民俗資料館の資料の収蔵が	る旧秩	父市民俗博物館•			改善状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	館の展示資料し、いずれの	スの関係等で公開できてい [。] 料について、「デジタルミュ- 資料もweb上で照会・公開 [・]	ージアム	ム」の体制を整備 体制を整備する。	をはじめとして書	後の運営方法について、入館料を徴達用対効果などを検証しながら検討する。 リティマネジメントの検討材料として、 状況及び入館料をデータ化するとと 集を行っている。	する。 この2~3年	
行政改革大綱推進項	[]							
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率	化•適正化	PPP·PFI·包括外部委託等導力		
	カス効用 /ナラ	 そへの影響に対するフォロ-	U				0	
市民及び秩父に関 そうした結果により	心を持つ人々 、基本事業及	'に対する秩父の歴史・文化	∠・自然 ☑」の有	効性の向上。そして	各地域に点る	tと周知と、新たな関心層の確 至している歴史・文化・自然の トの実施。		

基本事業執行責任者 (担当課長名) 堀宏行 電話番号 0494-22-2481



基本	事業=	1ード	2	20050001	担当課所名	教育研究所			
基本	ト事 🍍	業名	高村	交魅力化事業(定住自立圏)					
総の 合 _位	分	野	3	子育で・教育					
振置	政	策	2	学校教育の充実					
計づ 画け	施	策	4	家庭・地域の教育力の向上		¥	総合振興計画	58	ページ

1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、4校への進学者の増加を 基本事業の概要 目指す。

 対象
 中学生

 意図(対象をどのようにしたいが)
 秩父地域4高校の魅力を発信して、秩父地域4高校へ進学してもらう。

		種類	3年度	評価年度(/任度)	6年度	
基本事業指標	指標の算式						他団体の指標(数値)
本 本 事 未 旧 惊	日本の弁人	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他因体0万倍保(效能)
+++*+		成果指標		00	F.0	0.5	
市内中学生の4校への進学率		%	59.	63.	56.	65.	

		-						
●基	本事業を構成する事務事業の実績◆	1				1 1		
枝番	事務事業名]	指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価 6年度以降の	重点
号	学 协 学 未 1	3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)	単位	事業の方向性 コスト 成果	化
01	高校魅力化事業(定住自立圏)	指標 : 意見3 3,676,200	を換会の回数 5,233,140	1		活動指標	程持 批充	
02		指標	0,200,140	7,000,000			PE10 , MADE	
03		指標		<u>"</u>				
04		指標]				
05		指標		<u> </u>] [
06		指標]]				
07		指標]				
08		指標]		<u> </u> 		
09		指標]		 	'	
10		指標		<u> </u>		ļ		
11		指標]				
12		指標					;	
13		指標						
14		指標				<u> </u>		
	(参考) 最終予算額(円)	6,654,000	6,000,000		【重点化欄]		
	事業費の合計(円) (A) 財 - 耳庫支出金 財 - 頂・ま・山・金	3,676,200	5,233,140	7,000,000	評価時点り ◎:特に重り ○:重点化	上降の事 点化必要事 必要事	事業の方向性か 要事業(1つ以内) 業(1つ以内)	
	源	3,072,000		3,232,000	△:劣後化 ▲:特に劣行	可能争 後化可能 ×	業(1つ以内) 能事業(1つ以内 × C,B B,C	
	正規職員 二	604,200 0.30人 1,740,896	5,233,140 0.35人 2,033,077	3,768,000	果維持の指外	×	х В А х С х	×
	会計年度任用職員 業 <u>務</u> 量 (事業費に含む) 人 件 費		2,000,011		向 休廃止 性 完了	× D 完了 f	D × × × × × × × × × × bi減 縮小 維持	× × i 拡大
	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	5,417,096	7,266,217				スト投入の方向	

•	亚	픎	

▼ 計' ▼	
評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、4校への進学率を指標としているが、4年度の実績値は前年度より3%低下した。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を 実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。

			_				
◆改善提案◆			\forall	Action			
新規に実施する	事務事業名			事業の)概要		
表面の「基本事業を	を構成する事業	<u> </u>	. O. ∧. ▲ ź	選択した理由	またト欄の	新規事業を実施する効果等を記	
改善のため休廃止す				休廃止す			
改善の方向性(具体	本的な改善提	 案)を記述(改善内容、始其	组 終期等)		3年度左欄に言	記入した改善提案(上)とその実施状況	元(下)
予算を伴わない 短期的(1〜2年)に 取り組む改善提案 予算を伴う 短期的(1〜2年)に 取り組む改善提案	ラジオや広幸 用を検討した おいて協議し 討していきた	B誌を活用した広報活動に -が、具体的な導入には至 ン、おもてなしTVやYoutube い。	らなかった。	担当者部会に R活動等も検	め、今後はさら 検討する必要が PR情報誌を圏域 た4高校紹介番	を活用した広報活動は中学生に好評であ SNSの効果的な活用についても研究し、 がある。 或内の中学校に配付、ちちぶFMを活用し 銀を16回、中学校の昼休みを利用して放 なっていた高校バス見学も行うことができ	
						なっていた高校ハス見子も行うことができ については、未実施である。	Δ
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	高校の統合な取組を検討	ら令和8年度に秩父圏域県 開校が発表された。圏域・ すすることが必要である。					
行政改革大綱推進項	i目						
6-1-(3)		デジタル化導入数	件数 7-1-(//. ** * - / //.	PPP·PFI·包括外部委託等導入数	件数
行政のデジタル化	1 る効田 /ナラ	 	0	及び人事の効率	化•適止化		0
以苦により兄込ま1		とで、宝幣の支払の様子な		今が揃う 山営	たが白公の	半敗に向けて 日/から来っ 行	計せる

中学生への見学会を実施することで、実際の高校の様子を体験する機会が増え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、行動することができると考えるため、事業を計画。また、秩父地域への進学者が増加することで、地域の活性化を図ることができる。見学会の実施に関しては、日程や時程、行程等を再度検討し、スムーズに遅延することなく実施できる工夫を図れるよう実施内容等を検討する。

基本事業執行責任者 (担当課長名) 飛川成正 電話番号 0494-22-2446



基本	事業=	1ード		20050002	担当課所名	教育研究所			
基本	ト事 美	業名	親の	の学習推進事業(定住自立圏)					
総の 合 _位	分	野	3	子育で・教育					
振置	政	策	2	学校教育の充実					
計づ 画け	施	策	4	家庭・地域の教育力の向上			総合振興計画	58	ページ

秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長 基本事業の概要 を目指す。

基本	事	業	+15	標	指標の算式	種類	3年度	評価年度(4年度)	6年度	他団体の指標(数値)
本 平	尹	未	拍	示	拍信の昇入	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他凶体の指標(数値)
講演会等	参加者	数				活動指標	_	1,000.	609.	1,000.	
◆基本事	業を	構成	する	事務事	業の実績◆						
								也 捶		日煙値(上段)	車 教 車 業 証 価

◆基本事業機成する事務事業の実績◆									
事務事業名	◆基	本事業を構成する事務事業の実績◆]		
事務事業名	枝					目標値(上段)	種類		
100 製の学習推進事業(定住自立圏) 指標: 講演会等参加者数 1,000 年間 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	番	事務事業名			7	実績値(下段)			
10 10 10 10 10 10 10 10	ヮ	1			5年度予算額				16
指標	01	, 親の学習推進事業(定住自立圏)			200,000		1	_	
10 11 12 13 14 14 15 15 16 10 10 10 10 10 10 10				200,000	200,000	009.		神上です。ひなりし	
10 14 15 15 15 15 15 15 15	02								
指標	03		指標	<u> </u>	7				
10 11 12 13 14 14 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18		 	均 煙				<u> </u>	1	
10 14標:	04		1日1示,		1		1		
指標	05		指標					·	
10 11 12 13 14 14 14 15 16 10 10 10 10 10 10 10	- 00		1F.1m				ļ		
指標	06		指標;		1		Ì		ł
指標	07		指標	<u> </u>	<u></u>		<u> </u>	i	
10 指標	07								
指標	08		指標:		1		 	1	
10 指標			指標		<u> </u>		<u></u>	'	
11	09								
指標	10		指標	·	1		[
11			tistee		<u> </u>		<u> </u>		
13 14 14 14 14 14 14 14	11		1日1示,		1				
指標 14 14 14 14 14 14 14 1	10		指標		4				
14	12		11-12				ļ		
指標 14 14 14 14 14 14 14 1	13		指標:	<u> </u>	1		 		ł
(参考) 最終予算額(円) 200,000 200,000 (重点化欄) 評価時点以降の事業の方向性から ②・特に重点化必要事業(1つ以内) (A) 200,000 200,000 200,000 ②・特に重点化必要事業(1つ以内) ()・ 重点化必要事業(1つ以内) ()・ ()・ 対策化可能事業(1つ以内) ()・ 対策化可能事業(1つ以内) ()・ 対策化可能事業(1つ以内) ()・ 対策化可能事業(1つ以内) ()・ 対策化可能事業(1つ以内) ()・ 対策化必要事業(1つ以内) ()・ 対策化必要率率(1つ以内) ()・ 対策化必要率(1つ、内) ()・ 対策化必要率率(1つ、内) ()・ 対策化必要率率(1つ、	14		指標		<u> </u>		<u></u>		
事業費の合計(円) (A) 200,000 200,000 200,000 200,000 (②:特に重点化必要事業(1つ以内) (③:特に重点化必要事業(1つ以内) (②: 特に重点化必要事業(1つ以内) (②: 生産に必要事業(1つ以内) (③: 生産に必要事業(1つ以内) (④: 生産に必要事業(1つ以内) (⑥: 生産に必要事業(1つ以内) (④: 生産に必要事業(1つ以内) (④: 生産に必要事業(1つ以内) (④: 生産に必要事業(1つ以内) (④: 生産に必要事業(1つ以内) (⑥: 生産に必要事業(1つ以内) (④: 生産に必要事業(1つ以内) (⑥: 生産に必要事業(1つ以内) (④: 生産に必要事業(1つ以内) (⑥: 生産に必要事業(1つ以内) (④: 生産に必要事業(1つ以内) (⑥: 生産に必要事業(1つ以内) (○: 生産に必要事業(1	14								
Table T		12 01 -12 11 12 11 11 11	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		000.053			業の方向性か	ò
「「「「「「「」」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」		国庫支出会	200,000	200,000	200,000	◎:特に重	点化必要	要事業(1つ以内	
では、		🧱 県 支 出 金				△:劣後化	可能事	業(1つ以内)	
The		内 地 力 慎	92,000	92,000	92,000				
C		🖺 一 般 財 源	108,000	108,000		果維持			_
会計年度任用職員 耒 - 76 軍		^{正况喊貝} 人 件 費 (B)				方 稲小			
		会計年度任用職員 業 務 量					D	× × ×	×
			432,119	780,879					

◆評価◆		
評価の視点	左欄に	掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	大会でである。 一教でである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 にある。 である。 にもなる。 にもな。 にもな。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもな。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもなる。 にもな。 にもる。 にもな。 にもな。 にもな。 にもな。 にもな。 にもな。 にもな。 にもな。 にもな。 にもな。 にも、 にも、 にも、 にもる。 にも。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にも。 にも。 にも。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にもる。 にも。 にもる。 と。 と。 にも。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	「業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子でする親と接する機会を提供する講演会や個々の団員による子育て関係の講座や相談に派遣した親の学がイザーの派遣人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継市民ニーズに応えたい。実績値が減少した要因については、新型コロナウィルス感染症対策に伴う事業中の影響と考える。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性		「業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	定住	に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か? 自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等の に向けて、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的な支援に加えて、関係機関と情報共有し、新たな 方法について意見交換の場を設けて関与していく。
◆改善提案◆		Action
新規に実施する事務事	業名	事業の概要
1		

◆改善提案◆			_	Action				
新規に実施する事	事務事業名			事業の	り概要			
表面の「基本事業を	- 構成する事剤	8事業」の重点化欄で、◎	, Ο, Δ, Δ	を選択した理由	、また上欄の	新規事業を実施する郊	効果等を記述	术
	. 7 = 20 = ** 7			₩ ;				
改善のため休廃止す	る事務事業名			休廃止す	りも埋田			
改善の方向性(具体	本的な改善提	案)を記述(改善内容、始集	明、終期等))	3年度左欄に言	記入した改善提案(上)とそ	の実施状況	(下)
	定住自立圏の学習の機会を	事業として実施しており、本え確保するとともに、1市4町及び でに対応した子育で情報提供 情報共有を行うとともに、事業	来の事業目的 び関係団体の の推進を図	的である保護者の と連携を取りなが るよう、団体担当	いても可能な子育て支援学びの対象者を広げて、1 た子育で支援団体や子ど と同様に講演会場や印刷 支援活動の1つとして「おけ 体の活動支援を行う。 コロナ禍で中」 ントも3年ぶり	イベントなどの活動を徐々に再開しながら、は 活動の実施を市上には支担につい、当師 倉育やSDGSなど中高生まで学へる活動を総 相の貸し出しなどを行う。また教育相談室や むてなし観光公社に子育て支援動画の作成 上していたキッズフェスタ こ行えた。対面での子育 行えるようになった。	本は、今後の活動として 計している。さらに他の げていく予定。市としてい 子育て支援センターとい 依頼などの提案をし、制	子育ての)新しくでき は、これまで の連携や、
予 算 を 伴 う 短期的(1〜2年)に 取り組む改善提案								改善 状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項	目							
6-1-(3) 行政のデジタル化		デジタル化導入数	- T	-(1) S及び人事の効率	ル. 海正ル	PPP·PFI·包括外部委詞	托等導入数	件数
	- U = 2 =	- 0.487	1 0 1 .	ガメい入争の効率	16"週近化			0
改善により見込まれ	いる効果、住民	そへの影響に対するフォロ ・	-					

各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。ネット環境を利用した情報収集・発信をすることで、子育て世代が利用しやすい情報の場を提供することができる。引き続き、各感染症等を防ぐ対策を講じ実際に対面できるふれあいの場・学習の場を設け事業を 実施する。

電話番号 0494-22-2446 基本事業執行責任者 飛川 成正 (担当課長名)



基本	事業=	コード	2	0050003	担当課所名	教育研究所			
基本	李 美	業名	教科	 教育充実事業					
総の合位	分	野	3	子育て・教育					
振置	政	策	2	学校教育の充実					
計 ^づ 画け	施	策	2	教育内容の充実			総合振興計画	56	ページ

基本事業の概要

社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。市内高校において、小学生が体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

	対	象	小・中学生
(意 対象をどのよう	図 にしたいか)	各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類	3年度	評価年度(4年度)	6年度	他団体の指標(数値)
基 本 争 未 拍 惊	担保の昇入	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他凶体の指標(数値)
チャレンジスクールの参加人数	Я	成果指標	102.	110.	88.	110.	
英検ナイトスクール~夜勉~参加人数	Б	成果指標	19.	50.	39.	50.	

						<u> </u>			
◆基	本事業を構成する事務事業の実績◆								
枝			指 標		目標値(上段)	種類	事務事		重
番	事 務 事 業 名		事業費(円		中结坊/下机)		6年度以	以降の	点
号		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)	単位	事業の	成果	化
01			副読本追加	配布数	1	活動指標	В	3	
01		774,400		-,			維持		
02	チャレンジスクール事業		ンジスクール			成果指標			
		204,433 指標 夜勉多		284,000	88.	人 成果指標	維持		
03	地域教育力活用モデル事業	161宗,汉起3		2,889,000	6.	1 ——	維持		0
		指標	07.1,001	_,,			4000		
04							1		
05		指標		- J					
						ļ	<u> </u>		
06		指標		7		<u> </u>	:		
		指標		<u> </u>		 	;		
07	:	1日1示;]			1		
08		指標		<u>.</u>					
06	į					<u> </u>			
09		指標		7		<u> </u>	L .		
	1	指標:				<u> </u>	:		
10		1日1示		1)	1		
		指標:				}			
11		,					1		
12	1	指標				[
12						ļ			
13	į	指標		7		<u> </u>			
		指標:		<u> </u>		 	- :		
14	į	1日1本 :]		1	:		
	(参考) 最終予算額(円)	1,166,000	1,344,000		【重点化欄]			
	事業費の合計(円) (A)	978,833	896,927	4,251,000	評価時点以 ◎:特に重り				
	財 国庫支出金		EE 000	272.000	〇:重点化:	必要事:	業(1つじ	(内)	• /
			55,000	272,000	△:劣後化ī ▲:特に劣行	可能事: 後化可	栗(1つり 能事業(시内) 1つ以ば	1)
	円 その他特定財	070.000	39,000		成 뉴스		× C,E		
		978,833	802,927	3,919,000	果維持		х В		×

1.14人 6,622,022

7,518,949

1.30人 7,543,881

8,522,714

正規職員

会計年度任用職員

(事業費に含む)

(円)

(A)+(B)

事業費合計(人件費込み)

× × В Α

D

D

完了 皆減 縮小 維持 拡大

コスト投入の方向性

×

◆評価◆			
評価の視点			にあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	各校での様々な活動を通して新た	-な発見や学習意欲の向上 。各教科教育の充実を示す	・?目標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? 上が図れるため、チャレンジスクール、アフタースクールスタディ・ す指標として有効であり、実績値は妥当と考える。2年ぶりに集合 習支援が行えた。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	チャレンジスクールは長年実施 ンネリ化を防ぎ、より有効な事	をしている事業であるため 業になるよう改善実施す 力向上を図るため実施し	後のみか?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) め、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマ する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済ナ しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有 えた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	いずれの事業も、小・中学生か	「対象で、学習意欲の向.	や市の関与の仕方は適切か?]上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥 [は、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用してお
◆改善提案◆		tion	
新規に実施する事務事	業名	Ę	事業の概要
			と理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 それがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働によ
	子どもたちが安心して学習できたとにより、子どもたちの学力向.		に、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る
改善のため休廃止する事務	事業名	休息	廃止する理由
		<i>l.</i> ++□ − <i>l.l.</i> ++□ <i>t.l.</i> \	
改善の万向性(具体的な)	<u> 牧善提案)を記述(改善内容、始</u>	出期、終期寺)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) アフタースクールスタディー夜勉については、受験対策として中
予算を伴わない			学校3年生のみを対象として実施したが、R4年度は英語検定取得を目標とした学習内容にし、対象学年を増やして実施する予定。
短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			対象学年を増やし、小学校5年生から中学校3年生までを対象に 実施した。英検取得を目標に掲げたことにより、参加者の集中力 や目的意識が上がり、充実した学習支援が行えた。参加者のう ち、30名が受験し、20名が合格した。
置し ² 7年に 予 算 を 伴 う 小中	動の地域移行に向け、「部活動 計和7年度の部活動地域移行に 秩父地域で開催される全国植 学校に「緑の少年団」を結成した 図るため緑化推進教育を推進し	向けて取組を進める。令 樹祭に向け、すべての市 こ。各学校において、機運	令和 市内
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案			
 行政改革大綱推進項目			
6-1-(3)		件数 7-1-(1)	

デジタル化導入数 PPP·PFI·包括外部委託等導入数 行政のデジタル化 事務及び人事の効率化・適正化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。

基本事業執行責任者 電話番号 飛川 成正 (担当課長名) 0494-22-2446



基本事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

4						(主	要な	施策	の成	果報	告 書)			
基本	事業コ	ード	200	5000	4				担当課所	行名 教育研	开究所			71
基本	本事業	名	各種類	育	研究	▪研修事	業							
総の合位	分	野	3 子	·育て	∵教育									
振置興(策			教育の									
ハ 計 画 け	施	策	3 特	色あ	る教育	の実施					総合振	興計画	57 ペーシ	,
	事業の	概要	教育公務ついて、	弱員と 研究	:しての •研修を	自覚を高 <i>め</i> ·行 う 。)、教職。	員としての資質	協議会等へ参 質及び指導力	参加し、教育研 の向上を図る	「究所職員の〕 研修会を実施	資質の 地する。	向上を図る。 また、学力向	また、]上に
対 意						稚園・小・「	中学校0)教職員						
	このようにし		資質及び	指導	算力を向	上させる								
基	本 事	事 業	指相	5	指標	の算式	種類	3年度	評価年度(6年度	他団	 団体の指標(数	女値)
							単位 活動指標	過年度実績値	目標値	実績値	目標値			
			数(延べ)				回 成果指標	42.	_	42.				
研修会	参加者	総数					人	649.	_	868.	_			
▲ #	大主学	を埋口	はする事務	* 車 *	半の宝緑	E A		l				<u> </u>		
	少尹未	任情月	<u> </u>) 	トリ夫的	₹▼			指 標		目標値(上段)	1壬 火工	事務事業評価	壬
枝 番			事務	系 事	業	名			事業費(円			種類	6年度以降の	重点
号								3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)	単位	事業の方向性コスト:成果	化
01		教育研	开究所事 和	务費					究所職員数(_	投入指標	В	_
	-							5,641,262 指標:参加を		3,512,000	8. 	人 成果指標	縮小:拡充 B	
02	-	教師ナ	力向上研究研修会事業					1,600		288,000	21.	人	維持、拡充	
03		生徒指	i導·教育	相談	研修会				導·教育相談研修	7	_	活動指標	В	0
00		I/C 11	777 77	10112	(P) IP A			15年 岩林	0 支援訪問実施	11	3.	回 活動指標	維持:拡充 B	
04	1	学校支	泛援訪問					1日1宗;于1久)			30.	 	維持:拡充	
05	:	学力に]上事業					指標:研究会		<u> </u>	_	活動指標	В	0
		, ,,,	, _					99,000				-	維持、拡充	
06	i-	プール	指導民間]委言	モモデル	事業		1,419,462	K泳指導回数 1,577,180			活動指標	番持 推持 拡充	
07	-							指標		•				
07								指標:		<u></u>				
80								1日1示 ¦					1	
09								指標		7				
	- :							指標		<u></u>				
10								1日1示						
11								指標	[7				
								指標:		<u></u>				
12								月日1示						
13								指標		7				
_								指標:	<u> </u>	<u> </u>				
14								1日1示					:	
	(=		最 終			(円)		8,450,000			【重点化欄		業の方向性が	NG.
		事	業費	の 1		(円)	(A) 中全	7,161,324	4,579,173	6,166,000	◎:特に重,	点化必要	要事業(1つ以口	
					財 源	国庫支	出 金				△:劣後化	可能事	業(1つ以内) 業(1つ以内)	
					内	地 方 その他特	債				▲:特に劣行	後化可能	能事業(1つ以降	
		I			訳 -	一般貝	オ 源	7,161,324		6,166,000		×	× C,B B,C× B A	C ×
			正規	職員	₹ /	<u>業 務 </u>	<u>₹</u> (B)	1.32人 7,659,940			方権小		× C ×	×
			会計年度 (事業費			<u>業務</u> 量					向 休廃止 性 完了	D	× × ×	×
	事	業費台) (尹朱寶 				₹ \) +(B)	14,821,264	11,259,283				皆減 │縮小 │維持 スト投入の方向	
										_				

◆評価◆		
●評価▼	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあ	たって どのようか問題占た詰む取ることができるか
計画の抗点	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目	
基本事業指標の分析	番等をいるのでは、 一個のでは、 一面のでは、	会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職 没であることから、参加者数を指標に設定している。
	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみ	か?(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資務事業は必要な事業のみで構成されている。	質と指導力を向上させるために有効な事業である。 『
	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市	
実施主体の妥当性	教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学とは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員・となり事業を進めることは妥当である。	
◆改善提案◆	Action	
新規に実施する事務事	工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	の概要
	する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理E であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職	
	ることができる。短期間で結果を得られるものではないため	
改善のため休廃止する事務	事業名 休廃止	する理由
秋父市 られる る取約 予 算 を 伴 わない 業内名	收善提案)を記述(改善内容、始期、終期等) 市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得 ものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及す 目を継続する。そのため、学力向上推進委員会の組織、事 はないたが、光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光光	る以祖を維称する。
取り組む改善提案体的な	内研修、各種学校訪問、各調査の分析、活用と関連付けー は取組として推進を図る。	コロナ禍の中、オンライン及びハイブリッドでの会議を行い、「共有と協働」というテーマのもと、各学校の学力向 改善上における効果的な取り組みができた。学力調査結果と 状況
		各校の具体的取組事例をリンクして、考察し、各校へ広 げることができた。
予 算 を 伴 う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改者状况
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
6-1-(3)	デジタルル道 λ 数 件数 7-1-(1)	PDD · DFI · 匀坛从部季红笑道入数

0 事務及び人事の効率化・適正化 行政のデジタル化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学校における授業改善や教師の授業力向上に重点を置き、推進委員会や部会が主体的にかかわることで効果が得られるよう体制を整備 する。また、学校間の連携を図り、各学校への支援や情報提供、共有の場面を充実させることで学力向上を推し進めることができる。

基本事業執行責任者 電話番号 飛川 成正 (担当課長名) 0494-22-2446



基本事業評価シー

基本	事業=	ード	2	20050005		~	よが	ж	担	当課別	f名	教育	研究所	Ħ Í			
基2	本事為		英語	唇教育強化	北推進 事	業											
総の合位	分	野	3	子育で教育	育												
振置	政	策	2	学校教育の	充実												
計づ 画け	施	策	2	教育内容の	充実									総合	振興計画	56	ページ
基本	事業 <i>σ</i>)概要	1 \ b	公立幼稚園・小	りな技能や	表現力		ニケー	ション食	も力の	育成を	図る。	中学生	対象		活用し	

₹│学習」を実施する。また英語技能判定や研究事業を実施して秩父市全体の英語基礎学力と学習意欲の向上を図る。

対 象	幼稚園児、小·中学生、教員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類	3年度	評価年度(4年度)	6年度	他団体の指標(数値)
基本事業指標	拍信の昇入	単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	他凶体の指標(数値)
英語指導助手延授業数(1年 間)		成果指標時間	5,500.	5,500.	5,550.	5,550.	
中学校英語科授業力向上研修 会参加者数		成果指標	44.	66.	66.	66.	
市内中学3年生の英検3級取得 率		成果指標 %	25.		26.		
受機3級相当以上の英語力で有9 ると思われる生徒の割合(中学3年 た)		成果指標 %	42.		54.	60.	

ると思れ	われる生徒の割	引合(中学3年 	%	42.		54.	60.				
◆基	本事業を構成	成する事務事業の実績◆	•								
枝					指標		目標値(上段)	種類	事務事業		重
番号		事 務 事 業 名			事業費(円))	実績値(下段)		6年度以		点化
万	-				4年度決算額			単位	事業のプロスト		16
01	英語排	旨導助手事業			1学級あたりの 31,258,260			成果指標 時間	B 維持:		
00	 	1.饲光切去米		指標・レッス		01,200,000		成果指標			
02	大部	上曜学習事業		0	0	65,000	35.	人	維持		0
03	英語教	 教育研究事業		指標 ;英語教 2.431.000	<u> </u>		3. 3.	成果指標	B 維持		
				指標:	700,364	1,099,000	ა.	Ш	和ET寸 ;	加元	
04											
05				指標					,		
				指標				<u> </u>	<u>'</u>		
06				10 1/4 1							
07				指標	T 1	1		<u> </u>	-		
	!			指標:							
80	!										
09				指標		1		<u> </u>			
				指標:]					
10				10 1%							
11				指標	1						
				指標:				<u> </u>	<u> </u>		
12				1日1本 ;							
13				指標		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
				指標:		<u> </u>					
14				7日1示 ¦					:		
Į.	· (参考)	最終予算額(円)		35,454,000	32,324,000	-	【重点化欄		***		
	事	業費の合計(円)	(A)	33,689,260	32,014,644	32,423,000	評価時点以 ◎:特に重点	点化必要	要事業(1	つ以内	
		財工具度支出	山 <u>車</u> 1 金				〇: 重点化。 Δ: 劣後化	ひ要事 可能事	業(1つ以 業(1つ以	.内) 【内)	
		煙 地 方	債		17,500	2,085,000	▲:特に劣行	多化可能	能事業(1 	つ以内	
		内 その他特	<u> </u>	33,689,260	31,997,144		不 維持		× C,B× B		C
		正規職員 業務量	(B)	0.42人 2,437,254	0.50人 2,904,396		方権小	×	× C	×	×
		会計年度任用職員 業務 量	1				向 休廃止 性 完了	D	x x	×	×
		(事業費に含む) 人 件 費	L					完了	当減 縮小	維持	拡大

431

36,126,514

34,919,040

(円)

(A)+(B)

事業費合計(人件費込み)

コスト投入の方向性

◆評価◆	± 190 ·		L マ ドゥレンム印刷 トナミナッ Tu フー・バーレッ・						
評価の視点		掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあ							
基本事業指標の分析	ALTの記 ら、研修 学年、中 をし、部	業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目 5用度合がよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職 会開催数を指標にしている。土曜学習では参加者数を指標として 1学校毎に目標を設定し、9人のALTを計画的に派遣した実績値で 活動等との日程調整など改善していく。英語教育強化のため、AL DD環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。	員としての資質及び指導力向上のために有効な手段であること 「おり、指標は適切である。ALTの授業数については小学校中・飛 である。土曜学習においては、ニーズをとらえて学習内容の見直し						
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	英語教 事業は	業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみ 放育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、利 は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーシ もの英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習し	失父市全体の英語教育の強化を図る。英語土曜学習 ョン能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市						
実施主体の妥当性	主に授には、		の関与の仕方は適切か? ったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るため の派遣及び英語技能判定については、民間企業へ						
◆改善提案◆	•	Action							
新規に実施する事務事	業名	事業	の概要						
上面の「其太重業を構成									
学校の授業だけでなく、こ	土曜学習	務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由 においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニ な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語	ケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実						
学校の授業だけでなく、3 施方法を工夫することで	土曜学習、実践的	においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニ な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語	ケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実						
学校の授業だけでなく、1 施方法を工夫することで	土曜学習、実践的	においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニ な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語	ケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実 教育強化の推進を図ることができる。						
学校の授業だけでなく、1 施方法を工夫することで	土曜学習、実践的	においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニ な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語	ケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実 教育強化の推進を図ることができる。						
学校の授業だけでなく、3 施方法を工夫することで 放善のため休廃止する事務	土曜学習、実践的 、実践的	においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニ な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語	ケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実 教育強化の推進を図ることができる。						
学校の授業だけでなく、 施方法を工夫することで 改善のため休廃止する事務 改善の方向性(具体的な 英様すくな 下算を伴わないに 取り組む改善提案	土曜、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	RにおいてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニな英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語報案)を記述(改善内容、始期、終期等) 定試験「英検IBA」を導入したことで、判定結果を英語含否で知ることができるため、英語学習に取り組みや該語検定の取得を目標し、個々の英語学習意欲の向い、英語検定取得に向けた英語講座実施するなど環	ケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実 教育強化の推進を図ることができる。 する理由 3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 改善機						
学校の授業だけでなく、で施方法を工夫することで施方法を工夫することで 改善のため休廃止する事務 改善の方向性(具体的な 英善の方向性(具体的な 英様すとない 上境を 取り組む改善提案	土 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニな英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語学記域で、 を記述(改善内容、始期、終期等) を記述(改善内容、始期、終期等) を記述「英検IBA」を導入したことで、判定結果を英語合否で知ることができるため、英語学習に取り組みや を語検定の取得を目標し、個々の英語学習意欲の向	ケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実 教育強化の推進を図ることができる。 する理由 3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						

行政改革大綱推進項目

件数 件数 6-1-(3) 7-1-(1) デジタル化導入数 PPP*PFI*包括外部委託等導入数 行政のデジタル化 事務及び人事の効率化・適正化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 英検IBAでの英語技能判定を活用し、英語検定取得について推進する。英検3級の取得50%は、県の求められている中学校の英語力の達成目標(R4)となっている。受験料の公費補助を行っている自治体については達成目標をおおむね超えているという調査結果もあり、当市 においても目標達成の推進と学力向上を図る。

基本事業執行責任者 電話番号 飛川 成正 (担当課長名) 0494-22-2446



鈭 価

(4	1)					盔 (要	な	施策	の成	`ПД '		告書)				
基本	事業	コード	2	200500	006						担当誤	所	名 教育研	T究所				
基本	本事	業名	教育	有相	淡事 🤻	集												
総の合位	分	野		+	て・教													
振置	政	策		-	教育(₩ ^ +E	- en = 1 ==		0 .4	
画け	施		3	•	ある教				L = = 1/2	-t-, _ t// -t- 1 =-	V B + = 3 B		4/ 1			57 ^		
基本	事業0	の概要											教育相談活動 登校の未然[0 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				里生你	Eの字 ——
交		象	児童:	生徒、	保護者	、教職	鎖員											
だ (対象を		図 にたいか)	児童:	生徒・伯	保護者	の教育	育に対	する	不安	を解消し、不会	登校児童生	徒	の早期発見、	早期対応及	び未然	防止を図	図る	
基	本	事 業	指	標	指	標の	算式		<u>重類</u> 単位	3年度 過年度実績値	評価年月 目標値	变(4年度) 実績値	6年度 目標値	- 他団	団体の指導	標(数	(値)
小学校	登不 交	校出現	率						果指標 %	0.61	_		1.18	_				
中学校	· 查不交	校出現	率						果指標 %	3.02			4.79					
◆基	本事	業を構成	はする	事務事	業の質	€績◆	,	I							<u>. </u>			
枝						_						標		目標値(上段)	種類	事務事業		重
番号			事	務	事業	名					事業費(4年度決算) 5年度予算額	実績値(下段)	単位	6年度以 事業の方 コスト: 5		点 化
01			7.2	د ا بند خد د	*	古业				指標:通級児			1127712	_	成果指標		以朱	
01		いじめ	'小豆	etx XI :	東兀夫	争未				24,675,208 指標:	29,588,6	29	32,895,000	16.	. %	縮小	拡充	
02		i								拍惊;						-		
03										指標:		_	- 1		Ĩ 11	:		
04		!								指標:					<u></u>	i		
04		-								指標					፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟			
05																		
06										指標:		1	1] 	:		
07										指標					<u> </u>			
		<u> </u>								指標					┦			
08		!								,					<u> </u>			
09										指標:					1	:		
10		:								指標			1		1			
		!								指標					<u> </u>			
11		<u> </u>													<u> </u>			
12										指標		1			<u> </u>			
13		-								指標:		_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		Ĭ 1			
1.4		:								指標					<u> </u>			
14		· · ·	B	ルフ	<i>₽</i> ₽ →	5 /F	1\				04.004.5	0.0		【重点化机	<u> </u>			
		<u>(参考)</u> 事			算 合 計 財 源 内	十 (円 旦]) 国庫 支 、支	出金出金	(A) 金 金	28,596,000 24,675,208 6,560,000	29,588,6	29		【里点化版 評価時点以 ②:特に重 ○:重点化 △:劣後化 ▲:特に劣	以降の事 点化必 必要事 可能事	要事業(1 [,] 業(1つ以 業(1つ以	つ以内 内) 内)])
		ĺ			訳	_	- 般	け 正り 財 ル	<u>烈</u>	18,115,208			10,000 24,988,450	成 拡充 維持	×	× C,B	B,C A	C
				正規職	員田職員	<u>業</u> 人		量 <u>.</u> 費 (景	(B)	0.74人 4,294,209 8.59人	0.69 4,008,0	66		の 編小 方 体廃止	×	× C	×	×

成果の方向 体廃止 性 完了 × D × D X 完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性

8.59人 23,033,629

33,596,695

8.59人 23,058,578

28,969,417

会計年度任用職員

(事業費に含む)

(円)

(A)+(B)

事業費合計(人件費込み)

◆評価◆						
評価の視点	左欄に	掲げる評価の視点から、基本	事業の	意図を達成するにあた	たって、どのよう	な問題点を読み取ることができるか。
	基本事	業の「意図」を適切に数値化し	た指標	票になっているか?目標	票値の設定は通	がい?また、実績値をどう考えるか?
基本事業指標の分析	徒の学 め、学 員会、	校復帰を目指しており、指 校行事等の節目に改善す	標・目 るケー 業をす	標値の設定は適切 スが多かったが、長 ≷施しているが、不登	である。不登村 期化する傾向	目談活動の一層の充実と不登校児童生 交は、これまで進級・卒業時や各学期的 」がみられ、増加傾向にある。県教育委 よ個々の児童生徒により様々であり、
	基本事	業の「意図」を達成するため、	事務事	業は必要な事業のみ	か?(過不足が	ある場合は、改善提案に記載する。)
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	ため、	教育相談員による相談やカ	ウンイ	zラーによるカウンt	2リングなどを	
	事業に	対する民間(市民、企業、	NPO)	との役割分担や市の	<u>の関与の仕方</u>	は適切か?
実施主体の妥当性		や不登校問題を抱える児! 切である。	童生徒	とその保護者に幅成	なく対応するた	めには、引き続き市が事業実施するこ
◆改善提案◆ 新規に実施する事務事	学 夕			Action	の概要	
利が下大心りの事物争	木口			尹未(小似女	
表面の「基本事業を構成」	する事務	務事業」の重点化欄で、◎、	Ο, Δ	、▲を選択した理由	1、また上欄の	新規事業を実施する効果等を記述
改善のため休廃止する事務	§事業名			休廃止	する理由	
1	, , , , ,			11.0022	<i>,</i> 0.11	
北羊の士力性/目は如か	76 辛 + 日 5		1 6b Ht	1佐、	○左安士卿(-=	ココーム 水羊相字/ しい えの中板(47/エ)
		案)を記述(改善内容、始期 D増員に伴い、相談員の学				記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 上が増加していることから、不登校対策の学校支
を実施 いる(予算を伴わない等が	施してい 呆護者へ あれば、	る。相談室に登室できない 、の対応を行っている。事業 より相談しやすい環境を整	児童生	E徒や悩みを抱えて かていくなかで課題	坪レ 学校復 温:	を目指す適応児童教室(ひまわり教室)の運営を 徒が相談及び通級しやすい場となるよう環境や ミする。
短期的(1~2年)に や修可 取り組む改善提案	正を図っ	っていく。				通級者に対応できるよう、相談室の一部 室を広げるなど環境整備を図った。 改善 状況
						Δ
予 算 を 伴 う 短期的(1~2年)に	相談室へ	、公用車を配備したい。				
取り組む改善提案						改善、状况
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案						
行政改革大綱推進項目						
6-1-(3)		デジタル化導入数	件数	7-1-(1)		件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 相談室を利便性のよい場所に移転し、相談の機会を広げることができた。また、増加傾向にある適応指導教室通級児童・生徒に対応できるよう、夏休み中には相談室の一部を改修し、学習室を整備した。引き続き、よりよい環境を整え、細やかな対応をし、学校への復帰などを目指して支援していく。

基本事業執行責任者 電話番号 飛川 成正 (担当課長名) 0494-22-2446



基本事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

					_ \	安 公	他 束	の成	→ +				
基本	事業コート	:	2005000	07				担当課所	名 教育研	究所			
基2	卜事業 名	」セー	ーフス	クー	ル推進	事業							
総の	分 野	3	子育	て 教									
合位 振置	政策		学校	教育σ)充実								
計づ	施策				<u>アランス</u> で育の実施					総合振	興計画	57 ページ	;
画け	// // // // // // // // // // // // //		•					L T-11/0 - 1-	50-				
基本	事業の概	ᄼᅪ				ブールの認 取得を目指		た取り組みに	こより、質の高	ハ安全な字形	· 環境 7	つくりを推進す	්ර ං
交	象	児童	₫•生徒										
意 (対象を	、 図 どのようにしたい						取り組むこと 動する態度		やケガの発生	を減らす			
基	本 事	業指		指	標の算式	<u>. 種類</u>	3年度	評価年度(6年度	他同]体の指標(数	(首)
	・ デ 『安全点検			10	1 111	単位活動指標	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	166	1 PT-02 10 13 (32	
の実施			川林寸			,C 20,7819K	-	_	206.	_			
				-									
◆基	本事業を	構成する	事務事	<u></u> 業の実									
枝								指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価	重
番号		事	▶ 務 ⋾	事 業	名			事業費(円		実績値(下段)		6年度以降の	点
号							3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	夫禎他(下校)	単位	事業の方向性コスト! 成果	化
01	1-1 セ-	ーフスク	一ル推進	主事業			指標「自転車安全」	点検、避難訓練等安全対策	1 6	_	活動指標	В	
			77 111.2	= 7 / /			0	2,357,680	3,003,000	206.	回	縮小維持	
02							指標:		1				
							指標:		<u>] </u>			•	
03							714 100						
04							指標						
	į						15 Im 1		<u> </u>				
05							指標:		1		1	!	
	i						指標:		<u> </u>			i	
06							ואויםו						
07	Ì						指標						
							Te tar 1		<u> </u>				
80							指標:		1		1		
							指標]				
09							TH IN						
10	- :						指標		,				
10							4F.4# 1		<u> </u>		<u> </u>		
11							指標:			1			
							指標		<u> </u>		<u> </u>		
12													
13	1-2 セ-	ーフスク	- ル認証	F認定	 事業			クール推進校担当			活動指標	В	
, 3		- // /	, r 110, 01	ᅩᆘᄭᄯ	·· ^		4,212,188						
14	学	交安全約	総合支援	事業			指標 学校安全 769,166	こ関する校内会議や研	1 1	1	活動指標	D :	
	L! (参	考) 最	終予	算 額	〔(円)		5,689,000			【重点化欄			
	(2)		費の		(円)	(A)	4,981,354			評価時点り	降の事	業の方向性か 要事業(1つ以内	
				財	国庫	支出金				〇:重点化:	必要事	業(1つ以内)	/ני
				源		出金 方 債	769,166			△:劣後化	可能事業	業(1つ以内) 能事業(1つ以内	4 1)
				内訳	その他	特定財			2,000,000	成 拡充		× C,B B,C	
					一 般 業	財源量	4,212,188 0.88人	2,357,680 0,35人	1,003,000	果維持	×	х В А	×
			正規職		人 作	量 費 (B)	5,106,627	2,033,077		方 縮小	×	X C X	×
			十年度任月 事業費にお		<u>業 務</u> 人 件	量 費				性完了	D	x x x	×
	事業		人件費		(円)	(A)+(B)	10,087,981	4,390,757			完了 智	皆減 │縮小 │維持 スト投入の方向′	

◆評価◆								
評価の視点	左欄に	掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあた	ニって どのようか問題占を読み取ることができるか					
基本事業指標の分析	基本事 秩父第 請業系 は、市	第の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標 第二中学校区3校が、H27年度以降、3年ごとに取得し 務の負担が大きいなどのことから、ISS認証申請は、R 内すべての学校において3校の取り組みの状況を共 した取組みの推進を図っていく。	票値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか? てきたISS認証については、3校への認証のための申 3年度の再々認証をもって終了とした。R4年度以降					
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	R4年月 みに清	「業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみ 度以降は、認証校である秩父第二中学校区3校の取り 5用できる、消耗品や修繕費などの予算を配当。各々 推持・構築を図りやすくし、市内全校の安全・安心な学	組みを共有し、各学校に合った学校安全への取り組 の地域と一体となった安全・安心な学校づくりの仕組					
実施主体の妥当性		□対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の 学校が対象で、学校と地域が一体となった安全・安心を ある。						
◆改善提案◆		→ Action						
新規に実施する事務事	業名	事業(の概要					
セーフスクール推進	進事業	ISS認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各学校に合った学校安全への取り組みを図る。各々の地域と一						
表面の「基本事業を構成す	する事績	務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由	1、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
改善のため休廃止する事務 セーフスクール認証		秩父第二中学区3校において、初めてH27年度ISS国際認証を取得し、3年毎の認	する理由 証取得に向けて取り組んできた。R3年度、3度目の認証を取得。認証取得の継続					
事業	止心	については、特に申請書(冊子)作成の学校負担が大きく、検討が必要であった。 なった。	また認定支援の委託料もかかることから、認証の認定はR3年度で終了することと					
改善の方向性(具体的な	改善提	案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)					
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			展父第二中学校区域が、H27年度以降、3年ごとに取得してきたJSS認証については、 対核の認定申請事務の負担が大きいことなどから、認証事業はR3年度をもって終了。 R4年度以降は、市内すべての学校において認証検対校の取り組みの状況を共有しな がら、引き続き、各学校に合った安全・安心な学校づくりへ、工夫を凝らした取組みの 権道を図っていく。 3校による実践例をもとに、自校の取組の課題や目的、 実施方法を見直した。					
久坎		7スクール推進に活用する消耗品費及び修繕費を配	状況					
当して 断的し	こいる。こ協働で	パスクール推進に活用りる消耗品質及び修繕質を配 今後も、児童生徒、教職員、PTA、地域の方々が横 できるよう環境を整え、安全・安心な学校づくりへ向け た取組みの推進を図っていく。	改善状況					
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案								

行政改革大綱推進項目

 6-1-(3)
 デジタル化導入数
 件数 7-1-(1)
 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

R4年度以降は、認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各々の学校に合った学校安全への取り組みに活用できるよう、 消耗品や修繕費などの予算を引き続き配当した。これら配当された予算をもとに、各学校が独自の工夫で地域一体となった安全・安心な 学校づくりの仕組みの維持・構築することで、安全・安心な学校づくりを推進していく。

基本事業執行責任者 (担当課長名) 飛川成正 電話番号 0494-22-2446



評価 基 本 事 業

			(王	要 な	施 東	の成	果 報 1	古 書)	
基本	事業コード	2005000	08			担当課所	名 教育品	开究所	
基本	<u></u> 本事業名	ICT活用		 集					
総の	分野		て·教育						
合位振置	政策		と教育 教育の充実						
興 ^直 計づ	施策		教育の元美 内容の充実					松	興計画 56 ページ
画け	ル 束								33
基本	事業の概要	行い、児童生	ブレット端末)を活月 E徒一人一人の学 い、そして、基礎・	習意欲を	高めていく。る	また、授業改善	善に活用し、「	わかる授業」	活用し、主体的な学習を を行うことにより、学習理
交	· 象	児童·生徒、	教職員						
は対象を	図 どのようにしたいか)	基礎・基本の)確実な定着と思考	き力・表明	力の育成を	図る。			
(N) Sh C (20007120120131	<u> </u>	I	1壬 华五	0左曲	范伊万安/	4左帝\	0左曲	
基	本 事 第	美 指 標	指標の算式	種類 単位	3年度 過年度実績値	評価年度(目標値	実績値	6年度 目標値	他団体の指標(数値)
	員研修会、推	進会議の参		成果指標	77.	42.		42.	
加者数	<u>X</u>			 					
A ++	十古光七 世	ポナフまみ古	単の中律▲						<u> </u>
	* 平	或する事務事	未の手領▼			指標		目標値(上段)	■ ・ 事務事業評価 ま
枝 番		事務事	事業名		-	事業費(円			6年度以降の 点
番号		1. 323	,		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)	単位 事業の方向性 化コスト: 成果 化
01	; ; ;	用教育推進	5 **		指標:学習3	支援動画の配	信回数	42.	成果指標 C
UI	1017	1用教育推進等	P 未		2,658,440	2,265,660	2,005,000	3.	回縮小抗充
02					指標		1		:
					指標:]		i
03									
04					指標		1		
					指標				
05					7日1示,				
06					指標				
- 00					1F.1= 1				
07					指標:		1		:
08	1				指標				
00					the term to				
09					指標:		1		
					指標		<u>.</u>		
10					•				
11					指標:		·]		
					指標		<u> </u>		
12					•				
13					指標		· 		
					指標		<u> </u>		
14					1日1水;				
		最終予			2,951,000	· ·		【重点化欄	
	事	業費の	合計(円)	(A)	2,658,440	2,265,660	2,005,000	◎:特に重;	l降の事業の方向性から 点化必要事業(1つ以内)
			財 国庫支 県 支 地 方	出 <u>金</u> 債			2,000,000	○:重点化点△:劣後化▲:特に劣	必要事業(1つ以内) 可能事業(1つ以内) 後化可能事業(1つ以内)
			訳 その他特	財源	2,658,440		5,000	果	× × C,B B,C C × × B A ×
		正規職	業務	量 費(B)	1.00人 5,802,985	0.72人 4,182,330		方権が	x x C x x
		会計年度任月	用職員 業務 計	量				向 休廃止 性 完了	X D X X X D X X X X
	事業費	<u> (事業費に</u> 合計(人件費)		<u>費</u> A)+(B)	8,461,425	6,447,990			完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性

▲ ==:/▲			
◆評価◆			
評価の視点	左欄に	掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあた	たって、どのような問題点を読み取ることができるか。
	基本事	業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか?目標	標値の設定は適切か?また、実績値をどう考えるか?
	ICT機	器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を低	東田した授業の実施、授業改善により学習理解を深
	め其	礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図	
基本事業指標の分析			
		周辺機器を各学校に配備し、それらを有効に効果的	
		養器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要	!がある。また、字習支援等ICT機器の活用について
	も、研	究・研修を進める必要がある。	
	其太惠	業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみ	か?(渦不足がある場合け 改善均家に記載する)
			活的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を
+++*++++			
基本事業を構成する	一局めて	🛴 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成:	を凶る事業であり適止である。
事務事業の妥当性			
737700011			
	事業に	ニ対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の	の関与の仕方は適切か?
	タブレ	ット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業	業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて
		基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事	
実施主体の妥当性	至 ル	本本の唯大なた何と心行力 * 孜坎力の自然を凶る *	未しめり、中の因子の圧力は過少しめる。
7,821107211			
◆改善提案◆			
	ط علاد 🖶		
新規に実施する事務事	業名	事業(の概要
<u> </u>			
表面の「其本事業を構成	する事業	。 务事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由	ョ また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
公田(グ) 空中すると情况	7 0 7 1	ガチネ」の主が旧様で、多くし、二く二とと外のに在出	いらに工事の初光子木と人心)のカネサと比と
改善のため休廃止する事務	* 車 丵 夕	休	する理由
1	リナベロ	70元五	7.0年山
改善の方向性(目体的な	改盖坦:	案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
		よるデジタル教科(外国語)が小中学校全校に配布さ	
れた。	。令和6	年度からの外国語デジタル教科書本格導入に向け	年度の課題として研究所と学校教育課で連携して取り組む。指
活用	を図って	いきたい。また、学校訪問や研修を通して、寄せら	導主事がアンテナを常に高くし、県内の先進事例等の収集や県・
予算を伴わないれた	経問わま		国の動向を注視し、研究を推進し幼稚園、全小中学校と共有して
	大川 いっ	* 超さ主任し、久千反の味過として明元月と十代教	いく。
かり 10 2 十八二 育課	で連携し	て取り組む。指導主事がアンテナを常に高くし、県	文部科学省によるデジタル教科書実証事業において一
取り組む改善提案 内の	先進事件	列等の収集や県・国の動向を注視し、研究を推進し	部の学校においてデジタル教科書活用について取組を Q 音
幼稚	園、全小	・中学校と共有していく。	行った。ICT活用事例の取集やICT活用教育推進委員会 状況
77.1-			において、先進事例や活用事例を共有することにより、
			取り組みの推進を図ることができた。
ICTE	引训機哭	の整備のため消耗品費を配当した。今後は、増額を	
		がより一層ICT周辺機器の充実を図るよう進めてい	
<u>図り</u> 、	. 合子仪	かより一層して同辺候番の元夫を凶るよう進めてい	
ζ.			
予 算 を 伴 う			
短期的(1~2年)に			
			35.美
取り組む改善提案			改善
			改善
取り組む改善提案			
取り組む改善提案中長期的(3~5年)に			
取り組む改善提案			
取り組む改善提案中長期的(3~5年)に			
取り組む改善提案 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案 行政改革大綱推進項目		比· 米	
取り組む改善提案 中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		デジタル化導入数	PDD · DEI · 匀括从部系訂笔道入数

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ICT機器を活用した教育を推進することで授業での活用を通して、児童生徒が主体的な学習を行い、学習意欲を高めていくことができる。

電話番号 0494-22-2446 基本事業執行責任者 飛川 成正 (担当課長名)